

長野地域スクラムビジョン

～強みを活かし、弱みを補いながら～

《長野地域連携中枢都市圏ビジョン》

第1回 改定版



平成29年4月
長野市

目 次

序 策定の趣旨	1
I 連携中枢都市圏及び市町村の名称.....	1
1. 連携中枢都市圏の名称.....	1
2. 連携中枢都市圏を構成する市町村の名称.....	1
II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像	2
1. 圏域の状況	2
(1) 概況	2
(2) 圏域内各市町村の状況.....	3
2. 圏域の将来像.....	6
(1) 目指すべき将来像.....	6
(2) 中長期的な将来の目標人口.....	7
III 連携協約に基づき推進する具体的取組	8
1. 連携事業	8
ア「圏域全体の経済成長」に係る事業（14 事業）	8
イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業（5 事業）	23
ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業（29 事業）	28
2. 具体的取組の期間.....	57
3. 事業の検証	57
関係資料	58
1. 産業の状況	58
2. 連携中枢都市圏における将来推計人口.....	60
3. 行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の現状等.....	65
4. 人口動態	71
5. 構築体制	76
(1) 長野地域連携推進協議会.....	76
(2) 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会.....	76
6. 策定経過	78

序 策定の趣旨

日本全体の人口が減少し、地方から都市圏への人口流出が続き、地方の活力が失われつつある現状において、人口減少への対策については、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが基本となります。一方、一つの自治体のみで完結できない課題も少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組むことも必要です。

本ビジョンは、長野地域の市町村が、人口減少下における様々な地域の課題に対し、合併によらず、スクラムを組んで「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目的に策定するものです。

I 連携中枢都市圏及び市町村の名称

1. 連携中枢都市圏の名称

長野地域連携中枢都市圏

※以下本ビジョンでは長野地域連携中枢都市圏を「圏域」といいます。

2. 連携中枢都市圏を構成する市町村の名称

長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町

図表 1－1 圏域 9 市町村の位置図、人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合



市 町 村	人口 (人)	面積 (km ²)	通勤通学割合 (%)
長野市	381,511	834.81	—
須坂市	52,168	149.67	34
千曲市	62,068	119.79	31
坂城町	15,730	53.64	11
小布施町	11,072	19.12	29
高山村	7,563	98.56	32
信濃町	9,238	149.30	30
小川村	3,041	58.11	51
飯綱町	11,865	75.00	50
合 計	554,256	1558.00	—

人口：平成 22 年国勢調査

面積：平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

通勤通学割合：平成 22 年国勢調査（長野市に対して従業員又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数（自宅において従業員する者の数を控除）で除して得た数値）

Ⅱ 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1. 圏域の状況

(1) 概況

圏域を構成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町が位置する長野地域は、長野県の北部に位置し、千曲川と犀川が合流する善光寺平を中心に、政治・経済・文化・教育等の機能が集積し、県の中核的な地域として発展してきました。面積は1,558.00平方キロメートルで県全体の11.5%に当たり、人口規模は554,256人（2010年国勢調査）で同じく25.8%に当たります。

多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品をはじめとした製造業は地域経済のけん引役として多くの雇用を創出しています。また、農業も盛んで、様々な農畜産物の生産が行われています。中でも、りんごやぶどう等の果樹は、市場性の高い長野県オリジナル品種のブランド化が進んでいます。県庁所在地である長野市では、官公署が集中していることから、卸売業を中心に、商業が発達しています。

長野地域内は、貴重な歴史文化遺産や温泉をはじめとする豊富な魅力ある観光資源及び四季折々の豊かな自然と風光明媚な景色に恵まれ、年間を通して多くの観光客が訪れます。

交通網については、1998年（平成10年）の長野オリンピックの開催に合わせて新幹線や高速道路等の整備が進み、首都圏との時間距離が大幅に短縮されました。2014年度（平成26年度）末には、北陸新幹線が金沢まで延伸し、国内外からの交流人口の拡大等による地域経済の活性化が期待されています。

多くの自然を有する長野地域は、森林資源や水資源などの自然エネルギーが豊富です。小水力発電の可能性を有する砂防ダムや農業用水路では、発電施設の設置に向けた取組が進められています。また、バイオマス発電やペレット燃料の製造など、森林資源の活用も進められています。

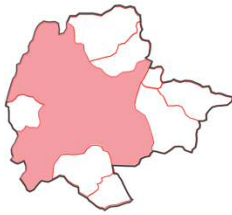
長野県は、広域連合の制度を互いに支え合う仕組みとして積極的に推進し活用してきた「広域連合先進県」であり、現在、県内を10地域に分け、10の広域連合が設置されています。長野地域においては、関係9市町村が長野広域連合を組織し、介護や福祉（介護認定審査会及び障害支援区分認定審査に関する事務や特別養護及び養護老人ホームに関する事務など）及び環境（ごみ焼却施設及び最終処分場に関する事務）などの分野において、事務の共同処理を中心とした広域行政を実施するなど、従来から連携し、つながりを強めてきました。

長野地域が取り組む連携中枢都市圏の形成は、広域連合により長野地域の市町村が培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、連携協約に基づくより柔軟でフットワークの軽い新たな広域連携を目指しています。

資料：しあわせ信州創造プラン 長野県総合5か年計画【2013】

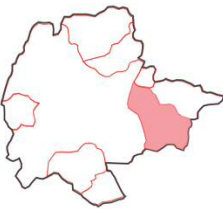
(2) 圏域内各市町村の状況

○ 長野市



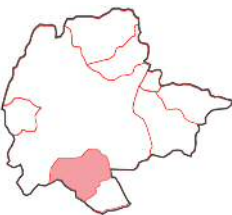
長野市は、古くから善光寺の門前町として栄え、明治30年に市制を施行して以来、政治・経済・文化及び交通の要衝として発展してきました。豊かな自然や観光資源に恵まれた県庁所在地であることから、卸売業をはじめとした商業を中心に、多様な業種の産業が展開されています。平成9年4月には市制施行100周年を迎え、記念事業として開催されたオリンピック・パラリンピック冬季競技大会により、知名度の向上と都市基盤の整備が急速に進みました。平成11年4月の中核市への移行、平成17年1月の1町3村、平成22年1月の1町1村の編入合併を経て、多くの方々と末永いご縁を結び、魅力と活気に満ちた県都長野を目指しています。

○ 須坂市



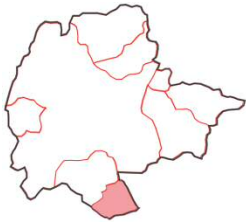
須坂市は、長野県の北東部に位置し、明治から昭和初期にかけては製糸の町として栄え、昭和29年の市制施行以来、機械・金属工業と全国有数のリンゴ・ぶどう（ナガノパープル・シャインマスカット）の産地として躍進を続けています。市の東南部には、峰の原高原、米子大瀑布、五味池破風高原などの豊かな自然があり、市街地には、製糸業が盛んだったことを思わせる「蔵の町並み」や、市民をはじめ、訪れる方々の憩いの場として、四季折々の姿が楽しめる「臥竜公園」もあります。また、保健補導員制度発祥の地として、「自分の健康は自分でつくる」という理念のもと、健康長寿発信都市「須坂 JAPAN」創生プロジェクトにも積極的に取り組んでいます。

○ 千曲市



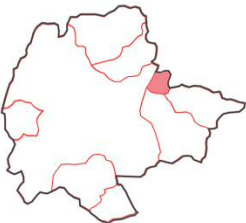
千曲市は、県内の交通の主要幹線及び高速道路が集中し、北陸新幹線の沿線にあることから、交通網が集積する「要衝の地」とであるとともに、松本・上田地域へも時間距離で1時間以内に行くことができ、120万人程の県民が居住する「まん中」に位置しています。加えて、豊かな水を湛えた千曲川が市の中央を南北に流れ、東にシナノクニ発祥の地とされる「科野の里」、西に歴史・文化の「さらしなの里」が広がり、南部に長野県屈指の温泉街である戸倉上山田温泉を形成するなど、特色ある優れた地域資源がバランスよく位置しています。これらの“地の利”や“宝”を最大限に活かしながら、人・物・情報が行き交う賑わいの『広域交流拠点都市』の創造を目指しています。

○ 坂城町



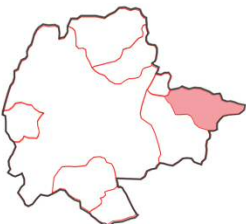
四方を 1,000m級の山々に囲まれ、中央を千曲川が流れる自然豊かな坂城町は、長野地域と上田地域の結節点に位置し、技術と創造性を誇るものづくりの町として発展してきました。昭和初期の疎開工場の誘致を発端に工場立地が進み、企業の高度化と高付加価値化による工業集積地として全国的に注目を集め、「ものづくりのまち坂城」として地域経済発展の原動力となっています。また、昼と夜の気温差が大きく降水量が少ないという特長を生かした果樹栽培なども盛んです。「人がともに輝く ものづくりのまち」を基本に、住民と企業と行政が長年にわたり培った潜在力を活かすとともに、すべての人びとが健康で生きいきと、ともに輝く自律のまちづくりを目指しています。

○ 小布施町



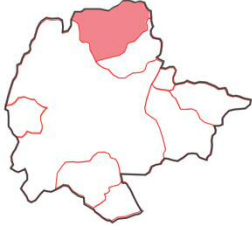
小布施町は、長野市の北東 20 kmほどの所に位置する、面積約 19 km²の、長野県で一番小さな町です。人口 1 万 1 千人余。りんご、ぶどう、栗など果樹の栽培が盛んな静かで美しい農業町でもあります。江戸後期には千曲川の船運や街道の要所として栄え、人、もの、情報の交流によって独特の文化を形成し、葛飾北斎、小林一茶をはじめ多くの文人墨客をも惹きつけました。近年では、歴史や文化を軸にした「北斎館」の開設、「町並み修景事業」「花のまちづくり」など全国に注目して頂き多くのお客様に来訪頂いています。これからも、「協働」と「交流」を旗印として若い人が活躍できる、若い人の思いが実現できるまちとして地方創生に取り組み、住んでいて楽しい町を目指していきます。

○ 高山村



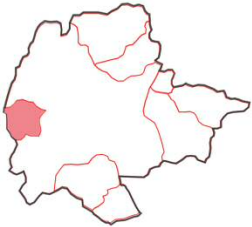
高山村は、県都長野市から東におよそ 20 kmに位置し、北アルプスを遥かに望む上信越高原内の松川溪谷と山田温泉など 8 つの温泉があり、西傾斜に松川扇状地が広がる農山村です。豊かな自然と美しい景観が調和した産業振興をむらづくりの中心に据え、環境保全型農業の推進と農業の 6 次産業化を目指したワイン振興等を推進するとともに、太陽光発電等を活用し、地球環境に優しい環境づくりに努め、「日本で最も美しい村連合」の加盟村として、また、平成 26 年 6 月に全村登録となりました「志賀高原ユネスコエコパーク」にふさわしい産業と文化の調和のとれた自然と人との共生する地域福祉の充実したアンチエイジングに取り組む健康長寿の「ひと・むら・自然がきらめく信州高山」を目指しています。

○ 信濃町



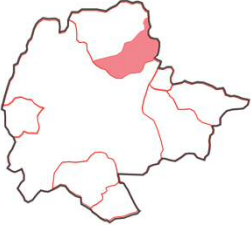
信濃町は、長野県と新潟県の県境に位置する高原の町です。標高 700m 以上と高いため、平均気温は 11℃ 前後と低く、夏は涼しく過ごしやすい反面、冬の積雪は町の南部で 1 m、北部では 2 m 以上に及びます。主たる産業は農業と観光業で、主な農産物は、米、高原野菜（トマト、トウモロコシ等）、酪農で、観光では、国立公園の野尻湖と黒姫山を有し、夏は避暑地、冬はウインタースポーツの地として有名です。また、小林一茶の生涯が辿れる一茶記念館をはじめ、野尻湖ナウマンゾウ博物館、黒姫童話館、町内各地に遺構が残る北国街道など、歴史や文化の面でも魅力ある町です。平成 28 年 9 月には町制 60 周年を迎え、信頼と活力のまちづくりを進めています。

○ 小川村



小川村は、長野県の北部、長野市と白馬村のほぼ中間に位置し、雄大な北アルプスの眺望が自慢の人口 2,800 人ほどの小さな村です。村の面積の約 7 割が山林で、標高 500~1,000m の地域で人々が暮らしを営んでいます。春夏秋冬、里山の自然と星が美しい場所として知られ、標高 1,000m の大洞高原「星と緑のロマンチックピア」エリアには、φ60 cm の望遠鏡を備える天文台やプラネタリウム館があり宇宙の神秘が楽しめる場所です。また、郷土食「おやき」の元祖の村としても有名です。平成の大合併において自立を選択し、平成 21 年度には、「にほんの里 100 選」に選定され、また「日本で最も美しい村連合」に加盟するなど、景観整備をはじめ、美しい村の推進に取り組んでいます。

○ 飯綱町



飯綱町は、長野市の北に隣接し、中野市、信濃町とも境を接している、里山と農地が重なり合う「ふるさとの原風景」が広がる美しい町です。当町は、平成 17 年 10 月 1 日、牟礼村と三水村が合併し誕生しました。『飯綱のふところに抱かれた豊かなこころのふるさとをめざして』を基本コンセプトとし、本年町制施行 10 周年の節目を迎えました。産業は農業が中心で、隣接する長野市に 50% を超える住民が通勤・通学しています。地域の産業を活気あふれるものとし、女性の希望をかなえ、子どもたちの元気な声が響き渡り、町内に住むあらゆる世代が元気に楽しく暮らすことのできる夢と希望にあふれる町を目指しています。

2. 圏域の将来像

(1) 目指すべき将来像

人口減少下における圏域の現状から導き出される主な課題を解決することにより、3つの将来像を目指します。

《圏域の現状から導き出される主な課題》

課題1 新しい人の流れの創出

【現状】

- ・平成12年の約57万人をピークとして減少に転じ、今後30年間（H22～H52）で約13万人減少する見込み
- ・年少人口割合、生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合が上昇する見込み
- ・県外転出のうち、約2割が東京への転出
- ・特に15～24歳の転出が大きく超過
- ・地域の歴史文化遺産や数多くある温泉、冬季の降雪といった観光振興につながる資源を更に活かしていくことが必要

課題2 少子化への対策

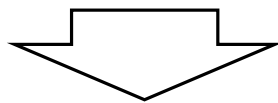
【現状】

- ・合計特殊出生率は圏域内全ての市町村で長野県の数値を下回っている
- ・若年女性の人口減少により、少子化が加速する見込み
- ・女性（20～39歳）の数は、2010年と比べ2040年に約4割減少する見込み

課題3 農商工連携など幅広い施策による産業振興

【現状】

- ・農業は従事者の減少や高齢化が進んでいる
- ・工業は従業者数及び製造品出荷額等に回復傾向が見られるものの、その傾向は緩やかである
- ・商業は従業者数や事業所数及び販売額のいずれも減少傾向にある
- ・市町村によって就業者割合が高い産業が異なっており、圏域内では産業の幅が広いためその多様性に配慮が必要



長野地域の各市町村がスクラムを組んで
課題を解決し、持続可能な圏域の形成を目指す

≪目指すべき圏域の将来像≫

1 圏域内が人で賑わっている



【将来像に向けた主な取組】

- 貴重な歴史文化遺産や温泉をはじめとする豊富な観光資源、圏域における四季折々の豊かな自然及び整備された高速交通網による首都圏との近接性など、圏域の特色・強みを最大限に活かし、定住促進及び交流人口の拡大に取り組みます。
- 圏域に人が留まる、戻ってくるような誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

2 子どもの笑顔があふれている



【将来像に向けた主な取組】

- 結婚、妊娠・出産、子育てをつなぐ切れ目のない少子化対策に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の更なる充実やワーク・ライフ・バランスの実現などにより、子育て世代、特に女性が安心して働ける環境づくりに取り組みます。

3 圏域内が活力に満ちている



【将来像に向けた主な取組】

- 各市町村の地域資源を活用した農商工の連携により、経済の域内循環に取り組みます。
- 産学金官民の連携により、新規創業（イノベーション）支援や企業が望む人材の育成などに取り組みます。
- 連携して企業を誘致するなど「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、地域の総合力をもって地域経済の更なる発展に取り組みます。

（2）中長期的な将来の目標人口

2040 年（平成 52 年）の圏域人口 476,000 人

【算出根拠】

圏域における以下に掲げる人口の総和

- ①人口ビジョンの対象期間が 2040 年の市町村：人口ビジョンに掲げる目標人口
- ②人口ビジョンの対象期間が 2060 年の市町村：目標人口を導き出す 2040 年の推計人口

単位：人

長野市 ②	須坂市 ②	千曲市 ①	坂城町 ②	小布施町 ①	高山村 ②	信濃町 ①	小川村 ②	飯綱町 ②
335,000	43,800	50,000	13,000	9,543	6,381	7,500	2,203	8,800

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

- 事業費欄には関係市町村の事業費の合計を記載しています。
- 事業費は見込み額であり、今後変更となる場合があります。
- 事業区分（ア、イ、ウ A、B、C a、b、c・・・）は、連携中枢都市圏構想推進要綱（平成 26 年総行市第 200 号）第 5（2）④に記載の取組分類を引用しています。

1. 連携事業

ア「圏域全体の経済成長」に係る事業（14 事業）

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

基本目標

項目		策定時		現状値		目標値
年間有効求人倍率（倍） （長野県及び全国との比較指数）		1. 35	H26 年 10 月～ H27 年 9 月	1. 44	H27 年 10 月～ H28 年 9 月	策 定 時 より 上 昇
		長野県との比較 1. 11	圏域/長野県	長野県との比較 1. 06	圏域/長野県	
		全国 と の 比 較 1. 15	圏域/全国	全 国 と の 比 較 1. 09	圏域/全国	
個人市町村民税【就労所得分】 当初総所得金額（円） （長野県における割合）		622, 235, 777 27%	H27 年度	634, 966, 423 27%	H28 年度	
観光消費額（百万円）		59, 454	H26 年	90, 669	H27 年	
参 考 指 標	付加価値額（全産業）の 長野県における割合	33%	H24 年	33%	H24 年	
		圏域内付加価値額（929, 562 百万円） /長野県付加価値額（2, 794, 968 百万円）		圏域内付加価値額（929, 562 百万円） /長野県付加価値額（2, 794, 968 百万円）		
	労働生産性（全産業）の 長野県との比較指数	0. 89	H24 年	0. 89	H24 年	
		圏域内労働生産性（3, 493 千円/人） /長野県労働生産性（3, 911 千円/人）		圏域内労働生産性（3, 493 千円/人） /長野県労働生産性（3, 911 千円/人）		

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

【連携協約で定める取組】

地域経済の分析等に基づき、産学金官民が一体となった地域経済成長戦略を推進する取組

事業名	長野圏域経済成長推進事業					関係市町村
事業概要	圏域の一体性を図り、圏域の経済成長に向けた施策や具体的な事業構築に向け、研究を進める。また、施策の推進に必要なツールの開発について研究する。					全市町村
事業効果	圏域における連携と情報交換により、圏域の資産の活用と効果的な事業・施策の立案が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市：中心になって本事業の運営に当たる。 連 携 市 町 村：関係市町村と連携して本事業の運営に当たる。					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	166	166	166	166	664
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	製造品出荷額等 (年)		9,776 億円 (平成 26 年)		10,063 億円 (平成 32 年度)	
	商品販売額 (小売業) (年)		6,606 億円 (平成 26 年)		6,604 億円 (平成 32 年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

ｂ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

【連携協約で定める取組】

産学金官民連携による新技術や新製品開発への支援、圏域の特性を活かした創業促進やイノベーションの実現及び異分野異業種交流など、戦略産業を育成・支援する取組

事業名	大学等高等教育機関との連携活用事業						関係市町村
事業概要	各関係市町村が結んでいる大学等高等教育機関とのパートナーシップ協定等を活用し、産学官による産業振興の充実を図るため、圏域内での連携を進める。						長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町
事業効果	圏域全体の産官学の連携を深めることにより産業振興を図る。						
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ実施する。 連携中核都市：関係市町村と連携し実施する。						
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担にかかる費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担にかかる費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	0	0	-	-	-	0	
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	高等教育機関等と連携した産業振興に係る講座への受講者数(5年間の累計)			91 人 (平成 28 年 12 月)		425 人 (平成 32 年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	インキュベーション施設等活用事業					関係市町村
事業概要	長野市ものづくり支援センターの施設活用を圏域の企業向けに広げる。また、各市町に配置されているコーディネーター等の連携による広域的な産産、産学連携支援を行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町
事業効果	新技術・新製品の開発が促進され、圏域におけるものづくり産業の活性化が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：関係市町村と連携して実施する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	31,028	32,796	32,796	32,796	32,796	162,212
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	長野市ものづくり支援センターへの 連携市町村の企業の入居件数		0 件 (平成 28 年 12 月)		2 件 (平成 32 年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	創業支援事業				関係市町村	
事業概要	創業希望者に対する創業セミナーなど、創業支援の合同実施を検討する。（※中小企業庁への産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の変更申請及び協議、関係機関及び市町村との調整等、事業実施に向けて調査検討していく。）				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町	
事業効果	合同で創業支援を行うことにより、圏域全体での創業者の増加及び雇用の拡大が期待でき、地域の活性化につながる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：関係市町村と連携して実施する。					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	創業支援事業の支援を受けた創業者数（平成 27 年度からの累計）			108 人 (平成 27 年度)		700 人 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	異分野異業種交流事業				関係市町村	
事業概要	U F O長野ものづくりサロン等の事業者に向けた異分野異業種交流により、圏域内のネットワークを拡大する。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町	
事業効果	ネットワークの拡大、連携による新技術・新製品の開発促進や販路開拓につながる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連 携 市 町 村：長野市と連携して実施する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	60	60	60	60	60	300
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	U F O長野ものづくりサロン参加者数（年3回程度の延べ人数）			118 人（開催済み2回の延べ人数） (平成 28 年 12 月)		180 人 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

【連携協約で定める取組】

圏域内地場産品の販路開拓、地域ブランドのPR促進及び六次産業化や農商工連携の促進など、地域資源を活用して地域経済の裾野を拡大する取組

事業名	合同プロモーション事業				関係市町村	
事業概要	加工品・農産物等の販路拡大のため、各市町村で行っているプロモーション事業を合同開催できるよう検討する。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町	
事業効果	圏域内の地域資源をエリア全体で PR することにより、信州ブランドとして価値が高まり、販路拡大に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって検討する。また、関係機関との連絡調整を図る。 連 携 市 町 村：関係市町村と検討する。また、地域内の関係機関との連絡調整を図る。					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	1, 110	1, 110	1, 110	1, 110	4, 440
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	合同出展回数 (累計)			0 回 (平成 28 年 12 月)		8 回 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	産業展示会事業					関係市町村
事業概要	圏域内の産業の活性化を図るため、産業フェア in 善光寺平（現在 3 市 1 村で開催）の広域化等について検討を進める。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町
事業効果	圏域内における企業間取引等が促進されるとともに、技術の掘り起こしによる産業の活性化が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と協議を進める。 連 携 市 町 村：関係市町村と協議を進める。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	47,500
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	産業フェア in 善光寺平来場者数			13,252 人 (平成 28 年 12 月)	15,000 人 (平成 32 年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	地域農産物販路拡大事業					関係市町村
事業概要	圏域内農産物の認知度向上及び消費拡大を図るため、それぞれの特色を活かした大都市圏でのPR活動を共同で実施する。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、飯綱町
事業効果	圏域内の連携により相乗効果が生まれ、農畜産物の認知度向上及び消費・販路の拡大が期待される。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：長野市及びJA等関係機関と連携し、本事業の推進に協力する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,380	1,093	1,093	1,093	1,093	5,752
成果指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	共同PR活動の開催数(累計)		1回 (平成28年12月)		5回 (平成32年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	農業イベント開催事業					関係市町村	
事業概要	ビッグハットで開催される「長野市農業フェア in ビッグハット」において、圏域内農畜産物及び地域特産食（そば、おやき等）の販売・PR活動を行い、販売促進を図る。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町	
事業効果	圏域内の農畜産物及び地域特産食の知名度向上及び販売・消費拡大が図られる。						
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：長野市及びJA等関係機関と連携し、本事業の実施に協力する。						
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	3,187	2,090	2,090	2,090	2,090	11,547	
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	農業フェア来場者数			10,000 人 (平成 28 年 12 月)		11,000 人 (平成 32 年度)	

d 戦略的な観光施策

【連携協約で定める取組】

観光資源の魅力向上や情報発信力の強化及びインバウンドの推進など、戦略的な観光を推進する取組

事業名	外国人観光客誘致促進事業					関係市町村	
事業概要	外国人観光客の利便性向上のため、受け入れ態勢の整備や、圏域の観光資源を活用した英語版等の外国語パンフレットを活用した情報発信の強化など、外国人観光客の積極的な誘致に向けた取組を行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果	外国人観光客の利便性・満足度が向上することで、外国人観光客誘致のアピールに繋がる。						
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：必要に応じて関係市町村と協議により決定する。						
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	34, 597	3, 400	3, 400	3, 400	3, 400	48, 197	
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	外国人延宿泊者数 (年)			66, 159 人 (平成 26 年) ※御開帳の年を除いた直近		86, 007 人 (平成 32 年度)	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	広域観光連携事業				関係市町村	
事業概要	圏域全体の魅力を向上させるため、「自然」「文化」「史跡」など、存在する観光素材の充実を図るとともに、圏域内市町村のイベント開催時等、長野駅観光情報センター内等に関係市町村の臨時観光案内所を設置するなど、連携して観光PR、情報発信を行っていく。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果	連携した情報発信により広域観光周遊に結びつけ、交流人口の増加及び滞在時間の延長に繋げる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって関係機関及び関係市町村と協議により実施する。 連 携 市 町 村：長野市と協力して本事業の推進に協力する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	14,711	10,587	10,587	10,587	10,587	57,059
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	共同イベント来場者数(会場全体1日 当り)			900 人 (平成 28 年 12 月)		990 人 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

【連携協約で定める取組】

東京事務所の活用など、効果的な圏域への企業誘致を促進する取組

事業名	企業誘致連携事業				関係市町村	
事業概要	圏域内の事業者の立地動向の情報交換や、首都圏に派遣されている関係市町村の企業誘致推進員等職員の連携などにより、企業誘致の促進を図る。また、企業誘致を圏域内で統一的に取り組むために、補助制度の共通化や産業展示会の共同出展等について検討する。				全市町村	
事業効果	情報の共有、相互補完による行政コストの削減、企業誘致件数の増加が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議により決定する。 連 携 市 町 村：関係市町村の役割に応じて実施する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連 携 市 町 村：必要に応じて、長野市と協議のうえ決定した費用を負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	13, 273	14, 065	14, 065	14, 065	14, 065	69, 533
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	事業所転入数(圏域内の誘致企業数及び助成金利用企業数)(5年間の累計)			6 件 (平成 27 年度)		38 件 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

【連携協約で定める取組】

I C Tを活用した双方向性の情報発信など、積極的な就職支援によりU J I ターンを促進する取組

事業名	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業					関係市町村
事業概要	長野市が運営している就職情報サイト「おしごとながの」を関係市町村を加えて広域化するなど、地域への就職支援強化を図る。なお、「おしごとながの」に関する企業の登録審査や情報公開等の管理運営、広報活動は関係市町村が実施する。					全市町村
事業効果						
企業の採用活動・求職者の就職活動、双方の利便性向上が図られる。						
役割分担	連携中枢都市：長野市の役割分担について実施する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担について実施する。					
費用負担						
連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等						
地方創生加速化交付金						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	25, 175	20, 596	20, 596	20, 596	20, 596	107, 559
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	就職情報サイト「おしごとながの」セッション数			41, 253 回/年 (平成 27 年度)		61, 200 回/年 (平成 32 年度)

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

【連携協約で定める取組】

圏域内の豊富な森林資源や水資源などからもたらされる自然エネルギーの活用により地域経済を活性化する取組

事業名	バイオマス利活用推進に係る調査・研究事業				関係市町村	
事業概要	圏域内の豊富なバイオマス資源を活かすための調査研究を進める。 また、長野市が認定を目指すバイオマス産業都市についても、認定の効果が圏域全体に波及するよう、併せて調査研究に努める。				長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果	バイオマス利活用の促進により、新産業創出による地域経済活性化、地球温暖化防止など効果が期待できる。長野市がバイオマス産業都市に認定された際には、市内事業者の取組への国の支援が期待でき、波及効果により更にバイオマス利活用が促進される。					
役割分担	連携中枢都市：連携市町村との連絡、調整を担当する。バイオマス産業都市の認定を目指す。 連 携 市 町 村：各市町村の取組情報を長野市に提供する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	224	179	179	179	179	940
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数			3 事業 (平成 27 年度)		8 事業 (平成 32 年度)
	木質ペレット生産量			420t/年 (平成 27 年度)		750t/年 (平成 32 年度)

イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業（5事業）

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

基本目標

項目	策定時		現状値		目標値
JR 長野駅乗車数（千人）	7,622	H26 年度	7,726	H27 年度	策定時より 上昇
圏域内インターチェンジ乗降車数（千台）	19,745	H26 年度 圏域内 IC 出入り口交通量	20,166	H27 年度 圏域内 IC 出入り口交通量	

a 高度な医療サービスの提供

今後状況により検討

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

【連携協約で定める取組】

圏域内外へのアクセス拠点の整備に向けた調査や構想の策定など、高度な中心拠点を整備及び広域的公共交通網を構築する取組

事業名	新幹線新駅設置に係る協議事業					関係市町村	
事業概要	新幹線新駅に関する調査研究を踏まえ、連携について協議する。					長野市、千曲市	
事業効果							
今後の協議によって決定する。							
役割分担	連携中枢都市：今後の協議によって決定する。 連 携 市 町 村：今後の協議によって決定する。						
費用負担							
連携中枢都市：今後の協議によって決定する。 連 携 市 町 村：今後の協議によって決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	0	0	-	-	-	0	
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	連携に関する協議回数			1 回 (平成 28 年 12 月)		必要に応じた回数 (平成 32 年度)	

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

【連携協約で定める取組】

高等教育・研究開発・研修等の環境整備や人材育成など、圏域の活性化に向けて高等教育機関等と連携する取組

事業名	農業の新たな担い手育成事業				関係市町村	
事業概要	平成 29 年 4 月開設予定の農業研修センターを利用することなどにより、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業）を圏域全体で育成・支援することにより、農業の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図る。				長野市、千曲市、坂城町 高山村、信濃町、飯綱町	
事業効果	圏域全体における地域農業の維持、耕作放棄地の解消等が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：各市町村関係者・関係団体への広報・周知等により、本事業の実施に協力する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連 携 市 町 村：長野市と協議し、必要に応じて事業実施に係る費用を負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	11, 320	10, 699	10, 699	10, 699	10, 699	54, 116
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	農業研修センターでの受講者数（累計）			0 人 (平成 28 年 12 月)		200 人 (平成 32 年度)

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

事業名	産業を支える人材育成事業					関係市町村
事業概要	各自治体で行っている産業に係る人材育成事業を連携して実施する。また、圏域内の高等教育機関や研究機関等と連携し、将来を担う人材育成に向けた取組を行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町
事業効果	講座等の選択肢が増えることにより、企業等のニーズに沿った人材育成事業が実施できる。					
役割分担	連携中枢都市：連携した取組について連携市町村と協議のうえ実施する。 連 携 市 町 村：連携した取組について関係市町村と協議のうえ実施する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る経費は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る経費は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	6,745	6,850	6,850	6,850	6,850	34,145
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	産業を支える人材育成講座への受講者数（5年間の累計）		91 人 (平成 28 年 12 月)		425 人 (平成 32 年度)	

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

事業名	新県立大学を核とした魅力あるまちづくり事業				関係市町村	
事業概要	長野県が進めている新県立大学設立に対し、長野市としても全面的に協力し、長野県と連携しながら、大学を中心とした若者にとって魅力あるまちづくりを目指す。				長野市	
事業効果	大学に進学する学生の流出を防ぐとともに、学生の流入も期待できるうえ、地域の活性化にも繋がる。					
役割分担	連携中枢都市：長野市が実施する。 連 携 市 町 村：					
費用負担	連携中枢都市：長野市が負担する。 連 携 市 町 村：					
国県補助事業等の名称・補助率等						
社会資本整備総合交付金（4/10）						
事業費 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	26,360	8,717	8,717	8,717	8,717	61,228
成果指標 （K P I）	指標			現状値 （調査時点）		目標値 （達成年度）
	新県立大学との包括連携事業数			0 件 （平成 28 年 12 月）		20 件 （平成 32 年度）

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

事業名	寄附講座の開設事業					関係市町村
事業概要	長野市が包括連携協定を締結する高等教育機関（信州大学大、清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学、長野県短期大学、長野工業高等専門学校）に、住民へ研究成果を還元することを目的とした寄附講座を開設する。					長野市
事業効果	各教育機関がその特色を活かしながら圏域の活性化、市民生活の向上に資する事業を立案、実施することができる。					
役割分担	連携中枢都市：長野市が実施する。 連携市町村：					
費用負担	連携中枢都市：長野市が負担する。 連携市町村：					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	寄附講座の開設数		0 講座 (平成 28 年 12 月)		1 講座 (平成 32 年度)	

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業（29 事業）

A 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

基本目標

項目	策定時		現状値		目標値
出生者数（人）	4,114	H26 年	4,051	H27 年	策定時より 上昇
人口社会動態（人） （転入者数-転出者数） ※従前地または転出先不明を含む	▲899	H26 年	▲121	H27 年	

a 地域医療

【連携協約で定める取組】

医師、看護師不足の解消など、地域医療を充実する取組

事業名	病院群輪番制運営事業					関係市町村
事業概要	休日・夜間の救急患者受入体制を確保するため、関係市町村と連携して病院群輪番制参加医療機関に支援を行い、今後更に制度の充実・強化を図っていく。					全市町村
事業効果	圏域内住民の救急救命率の向上等					
役割分担	連携中枢都市：長野医療圏病院群輪番制検討会議の事務局 連 携 市 町 村：長野医療圏病院群輪番制検討会議への参加					
費用負担	連携中枢都市：人口割と患者数割にて負担金を算出する。 連 携 市 町 村：人口割と患者数割にて負担金を算出する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	31, 224	31, 224	31, 224	31, 224	31, 224	156, 120
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	病院群輪番制参加病院数			7 病院 (平成 27 年度)		7 病院 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

b 介護

今後状況により検討

c 福祉

【連携協約で定める取組】

障害者や生活困窮者等への自立支援や子育て支援の充実など、福祉の向上を図る取組

事業名	保育の広域利用の拡大事業				関係市町村	
事業概要	病児・病後児保育事業について、広域利用ができるようにするための調整等を行う。また、現在実施している広域入所や近隣市町村からの一時預かり保育の受入れについては、引き続き継続実施していく。				全市町村	
事業効果	多様な保育ニーズに応えることにより、子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築できる。					
役割分担	連携中枢都市：圏域内の病後児保育施設に関する情報の把握・提供・周知、市内病後児保育施設との調整 連 携 市 町 村：圏域内の病後児保育施設に関する情報の周知、市町村内病後児保育施設との調整					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連 携 市 町 村：必要に応じて協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
子ども・子育て支援交付金（国 1/3 県 1/3）						
事業費 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	37,456	22,684	22,684	22,684	22,684	128,192
成果指標 （K P I）	指標			現状値 （調査時点）		目標値 （達成年度）
	病児・病後児保育事業参加機関数			2 施設 （平成 28 年 12 月）		4 施設 （平成 32 年度）

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

【新規】

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					関係市町村
事業概要	各自治体が実施しているファミリー・サポート・センター事業の依頼会員登録について、連携中枢都市圏内在住者であれば登録・利用できるようにするための調整等を行う。					長野市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果	他市町村通勤者等が通勤先等で依頼会員の登録・利用ができるようになることで、利用者の利便性が向上するとともに、サービスの選択肢が多くなることで、多様なニーズの受け皿の確保やセーフティネットの拡大につながる。					
役割分担	連携中枢都市：依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報把握及び提供 連携市町村：依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報提供					
費用負担	連携中枢都市：費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村：費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	子ども・子育て支援交付金：子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 負担割合：国 1/3・県 1/3・市 1/3					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	-	10,687	10,687	10,687	10,687	42,748
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	依頼会員（利用者）範囲拡大市町村数		0 市町村 (平成 28 年 12 月)		6 市町村 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	地域移行支援事業				関係市町村	
事業概要	(地域移行コーディネーターの共同設置)				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町	
精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を圏域で共同設置する。内容としては、現在、長野市が設置している相談員の活動日数を週 3 日間から週 4 日間に延長し、圏域に範囲を拡大する。						
事業効果	長野市に住所がある障害者に限定されている地域移行の対象者を圏域に広げることができる。精神科病院、入所施設に対してのアプローチや支援の仕組みが圏域として統一したものになる。市町村、関係機関及び障害福祉事業所などの広域的な連携がスムーズになる。					
役割分担	連携中枢都市：社会福祉法人等へ業務委託することにより、専任の相談員を配置する。 連 携 市 町 村：圏域会議等において連携及び意見交換等を実施し、地域移行の推進を図る。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、平成 29 年度以降の費用負担については随時協議する。 連 携 市 町 村：平成 29 年度以降の費用負担については、実績等を考慮のうえ長野市と協議する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
地域生活支援事業（国 1/2 県 1/4）						
事業費 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	3, 556	3, 556	3, 556	3, 556	3, 556	17, 780
成果指標 （K P I）	指標			現状値 （調査時点）		目標値 （達成年度）
	精神科病院、入所施設及び市町村において実施した地域移行のための支援数			523 件/年 （平成 27 年度）		638 件/年 （平成 32 年度）

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

d 教育・文化・スポーツ

【連携協約で定める取組】

学校教育・社会教育環境の整備、文化財保護、スポーツ振興、公共施設の相互利用など、教育・文化・スポーツを充実・振興する取組

事業名	青少年対策事業						関係市町村
事業概要	地域の子ども会・育成会を活性化するため、広く圏域内での交流を行い、新たな子ども会リーダー研修の機会とするとともに、圏域内の子どもリーダーの育成を図る。						長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町
事業効果	体験活動の場の提供、人的交流が促進される。						
役割分担	連携中枢都市：長野市が中心となり、連携する取組について連携市町村と協議し、試行可能な事業を行う。 連 携 市 町 村：実施可能な市町村が持ちまわりで事業を行う。						
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	0	0	-	-	-	0	
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)		
	子どもリーダー合同交流会・研修会の開催数（累計）		0 回 (平成 28 年 12 月)		4 回 (平成 32 年度)		

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	スクールカウンセラー等の共同活用事業					関係市町村
事業概要	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会等を開催し、教育相談関係者の資質の向上と参加市町村間の情報共有を行うとともに、共同活用について調査・研究を行う。					長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果						
圏域内において、効率的で充実したサービス提供が可能となる。						
役割分担	連携中枢都市：事例検討会等を主催。国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。 連 携 市 町 村：国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。					
費用負担						
連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	28	28	28	28	112
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	情報交換会開催数			0 回 (平成 28 年 12 月)		3 回/年 (定期開催) (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	文化財保護における学芸員の相互支援事業					関係市町村
事業概要	学芸員がいない自治体や、専門分野以外の文化財保護について、現況確認や毀損事故等有事における初期対応、埋蔵文化財の保護調整と発掘調査の指導、所管する文化財の適切な整理、修復、管理、収蔵等について、学芸員としての立場から専門技術の指導・助言等のサポートを行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果	圏域における学芸員同士の連携により、専門技術の効率的運用と文化財の適性かつ迅速な保護が図られ、より効果的な文化財の活用を促すことができる。（現在も個別に必要なに応じて行っているため、どのように連携事業として展開していくのか、引き続き協議・検討する。特に埋蔵文化財発掘調査については民間調査組織導入に関する条件整備を念頭に置きながら協議・検討する。）					
役割分担	連携中枢都市：学芸員を多く配置する長野市が窓口となり、効率的な運用について調整・連携を図る。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連携市町村：必要に応じて協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	支援実施率(支援実施件数／支援依頼数)			100% (平成 28 年 12 月)	100% (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	文化芸術情報提供事業					関係市町村
事業概要	圏域内各ホールの開催情報の提供 効果的な提供方法を調査のうえ、圏域内の各ホールのコンサート等の開催情報を提供する。 ・1 か月ごとに情報を取りまとめ、新聞広告等に掲載する。					長野市、須坂市、千曲市、 坂城町、高山村、信濃町、 小川村、飯綱町
事業効果	各ホールの集客に役立つとともに、圏域内における人の移動が促進される。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連 携 市 町 村：ホール情報の提供など					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連 携 市 町 村：必要に応じて、長野市と協議のうえ決定した費用を負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	各市町村有ホールの年間利用者数			526,994 人 (平成 27 年度)	779,000 人 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	図書館資料貸出しの広域化事業					関係市町村
事業概要	現在、長野市立図書館の資料の利用資格は、長野市内に居住・通勤・通学している者に限られているが、圏域市町村の図書館等において、長野市と連携市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施する。					長野市、須坂市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果	連携市町村の利用者の利便が図られるとともに、交流が活性化する。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：必要に応じて長野市と協議する。					
費用負担	(共通) 図書資料の貸出等のサービスに要する費用は、当該サービスを実施した市町村がそれぞれ負担する。 連携中枢都市： 連 携 市 町 村：					
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし				
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	長野市立図書館の連携市町村住民の登録者数			759 人 (平成 27 年度)	910 人 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	特別支援教育の充実と帰国・外国人児童生徒日本語指導事業					関係市町村
事業概要	特別支援教育を充実するための教育資源、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導を充実するための教育資源について、連携して活用する。					長野市、坂城町、信濃町、飯綱町
事業効果	教育資源を連携して活用し、それぞれが抱える課題を解決することで、充実した取り組みが図られる。					
役割分担	連携中枢都市：人材情報の共有と提供 連 携 市 町 村：人材情報の共有と提供					
費用負担	連携中枢都市：事業費が生じる場合は協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：事業費が生じる場合は協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	外国籍等児童・生徒・指導研修会開催数		2回/年 (平成28年12月)		2回/年(定期開催) (平成32年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

e 土地利用

【連携協約で定める取組】

規模や地域特性を活かした農業の展開など、適切な土地利用を推進する取組

事業名	耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査事業					関係市町村
事業概要	耕作放棄地等を活用して資源作物（ソルガム）を栽培し、子実の販売及び茎葉の利活用について事業化を図るとともに、収益モデルを構築し、その具現化を図る。					長野市、須坂市、高山村、飯綱町
事業効果	圏域内の耕作放棄地の解消とともに、農業の六次産業化の推進と新産業及び雇用の創出が期待される。また、圏域内を対象とすることで、スケールメリットが期待できることから事業化の可能性が高まる。					
役割分担	連携中枢都市：信州大学と連携し収益モデルの構築を目指し、その具現化を図るとともに、連携市町村と情報を共有する。 連 携 市 町 村：調査に協力する。また、具現化された段階で子実の活用等の連携を図る。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,317	792	792	792	792	4,485
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	圏域内のソルガム栽培面積			351a (平成 27 年度)	700a (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

f 地域振興

【連携協約で定める取組】

地域におけるにぎわいの創出や地場産業の振興、商店街の活性化や購買環境の整備など、地域振興を図る取組

事業名		買い物連携事業				関係市町村	
事業概要		関係市町村が連携し、買い物弱者の増加や地域の買い物拠点喪失などの課題解決策について、以下の視点から検討する。 ①地域の基盤整備（歩いて行ける買い物拠点づくり） ②生産と販路の連携（地元製品のブランド化、まちなか市場など） ③連携中枢都市と近隣市町村との買い物連携（お買い物バス、買い物拠点めぐり、配達サービス）				長野市、須坂市、坂城町、飯綱町	
事業効果							
人口減少、高齢化を踏まえ、身近な買い物拠点の維持や利便性の高いサービスを実施することで、買い物弱者対策及び中山間地の振興が図られる。また、連携中枢都市と近隣市町村の持続可能な経済循環が図られる。							
役割分担							
連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。							
費用負担		連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等		該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
	0	0	-	-	-	0	
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	合同出展回数（累計）			0 回 (平成 28 年 12 月)		8 回 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	アウェイツーリズム活用事業				関係市町村	
事業概要	A C長野パルセイロ、信州ブレイブウォリアーズ、信濃グランセローズなどのホームゲームに訪れたアウェイチームのサポーターをターゲットに、圏域内の市町村が連携し、地元での飲食、買い物、まち歩き、温泉などの利用促進策や、地元産品などの販売促進策を検討する。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町	
事業効果	圏域外からの来訪者の滞在時間の延長、地元産品の販売機会の拡大により、圏域内の地域経済振興及び、持続可能な経済循環が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：関係市町村と連携して実施する。					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	観戦客に対する P R 活動実施回数 (累計)			0 回 (平成 28 年 12 月)		5 回 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	公共牧場利用促進事業					関係市町村
事業概要	圏域外から圏域内の公共牧場へ牛等の預託を促進するため、共同でチラシ等によるPR活動を行うもの。					長野市、高山村、信濃町
事業効果	公共牧場における飼養頭数を増やすことで、牧場の収益増加が期待できる。副次的に良好な放牧環境の維持や観光資源としての魅力を向上させることができる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：長野市と連携し、共同で営業活動を実施する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	237	0	-	-	-	237
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	放牧頭数			257 頭 (平成 28 年 12 月)		300 頭 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

g 災害対策

【連携協約で定める取組】

圏域における災害対策の推進や減災・防災体制の充実など、防災に関する連携体制を構築・強化する取組

事業名	災害対策のための相互協力事業				関係市町村	
事業概要	「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づき、防災情報の共有や災害応急対応活動の相互協力など、圏域（長野ブロック）内の連携を強化することで、地域防災力の向上を図る。				全市町村	
事業効果	地域防災力の向上による圏域住民の安心・安全の確保					
役割分担	連携中枢都市：代表市として連絡調整や災害時の支援活動 連 携 市 町 村：平時の情報提供や災害時の支援要請・支援対応					
費用負担	連携中枢都市：支援に要する経費は、支援を受ける市町村が負担する。 連 携 市 町 村：支援に要する経費は、支援を受ける市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	相互協力事業検討会議開催数（累計）			1 回 (平成 28 年 12 月)		5 回 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

h 環境

【連携協約で定める取組】

再生可能エネルギーの活用や低炭素・資源循環型社会の形成などに向け、持続可能な生活環境を維持・形成する取組

事業名	スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業					関係市町村
事業概要	エネルギーの効率的利活用を推進するため、再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備について各地域の特色を活かして調査研究を重ねつつ導入推進を図る。また、エネルギーの需給管理を中心としたスマートコミュニティの構築に向けて調査・研究を行う。					長野市、坂城町、信濃町
事業効果						
製造業等における効率的な電力利用が可能となり、常時安定した生産と出荷が期待できる。また、電力関連産業等の活性化も図られる。また、再生可能エネルギー、省エネルギーに係る設備導入により、圏域内の地球温暖化防止が推進される。						
役割分担	連携中枢都市：圏域内の先進事例を参考にしつつ、研究会の開催等及び連携市町村との連絡、調整を担当する。長野市内の再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進する。 連 携 市 町 村：市町村毎に再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進する。取組情報を長野市に提供する。					
費用負担						
連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	64,073	63,912	63,912	63,912	63,912	319,721
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助交付件数（累計）			9,255 件 (平成 27 年度)		11,880 件 (平成 32 年度)
	太陽光発電導入設備規模(市町村有施設)			1,298kW (平成 27 年度)		1,638kW (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	地域木質バイオマスの利用推進事業				関係市町村	
事業概要	間伐材等の搬出や燃料化に係る支援や、公共施設等への需要施設整備を行い、木質バイオマス利用を推進する。薪等は、中山間地域を中心に、燃料生産、その近隣の需要先の確保を支援する。市町村毎または連携してモデル事業を構築し、その共有を図り圏域内に複数の事業を展開する。また、原材料供給の補完や、需要先の相互利用などを図る。木質ペレットは、圏内全域で燃料の生産・利活用を推進し、スケールメリットを活かした流通環境の向上を図る。				長野市、須坂市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果	森林、里山の保全が図られるほか、圏域内におけるバイオマス利活用の促進により、新産業の創出による地域経済の活性化、地球温暖化防止、循環型社会の構築の実現が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市：圏域内先進事例を参考にしつつ、市単独あるいは連携してモデル事業を構築する。 連携市町村との連絡、調整により需給状況の把握、需給ネットワークの構築を担当する。 連 携 市 町 村：市町村毎あるいは連携してモデル事業を構築する。取組情報を長野市に提供する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
自然エネルギー地域基金事業（県 10/10）、森のエネルギー総合推進事業（県 1/2）、合併特例交付金（県 10/10）、地方創生加速化交付金（国 10/10）、森づくり県民税（県 10/10）						
事業費 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	38,843	33,235	33,235	33,235	33,235	171,783
成果指標 （K P I）	指標			現状値 （調査時点）		目標値 （達成年度）
	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数			3 事業 （平成 27 年度）		8 事業 （平成 32 年度）
	木質ペレット生産量			420t/年 （平成 27 年度）		750t/年 （平成 32 年度）

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	剪定枝葉バイオエタノール化の推進事業				関係市町村	
事業概要	広域のかつ効率的に低炭素・資源循環型社会の形成を図るため、剪定枝葉のバイオエタノール化に向けた調査・研究に取り組み、事業を推進する。				長野市、飯綱町	
事業効果	圏域内におけるバイオマス利活用の促進により、新産業の創出による地域経済の活性化、地球温暖化防止、循環型社会の構築の実現が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市：剪定枝葉バイオエタノール化施設整備及び他市町村からの受入体制の構築に向けた調査・研究を行う。 連 携 市 町 村：長野市の状況を見据えつつ、搬入の可否、分別、収集体制について検討する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	4, 000	0	-	-	-	4, 000
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	剪定枝葉のバイオエタノール化開始			可能性調査実施 (平成 28 年度)		事業実施 (平成 33 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

【連携協約で定める取組】

民間等バス路線の再編など、地域公共交通ネットワークの調査・研究・形成等に向けた取組

事業名	圏域内の公共交通網構築事業					関係市町村
事業概要	圏域内の公共交通網の形成と利便性向上を図るため、関係市町村と連携して調査・検討を実施したうえで、構築に向けて取組を進める。					長野市、須坂市、千曲市、小布施町、飯綱町
事業効果	圏域内の移動手段を確保することで住民の生活を支えるとともに、地域間交流を促進することで地域活力の向上を図ることができる。					
役割分担	連携中枢都市：関係市町村と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断したうえで、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。 連 携 市 町 村：長野市と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断したうえで、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	2,800	2,800	2,800	2,800	11,200
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	当該市町とのバス路線数		3 路線 (平成 28 年 12 月)		3 路線 (平成 32 年度)	

b ICTインフラ整備

今後状況により検討

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

c 道路等の交通インフラの整備・維持

今後状況により検討

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

【連携協約で定める取組】

直売所の整備や生産者とのマッチングなど、地産地消を推進する取組

事業名	地場産品直売所活用事業					関係市町村
事業概要	圏域内の地場産品直売所の利用促進及び消費拡大を図るため、地産地消推進協議会が主体となって実施している直売所をスタンプラリー方式で買い物ができる仕組みを、連携市町村に拡大する。					長野市、須坂市、飯綱町
事業効果	圏域内での地産地消が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：長野市と連携し、本事業の推進に協力する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	1,385	1,370	1,370	1,370	1,370	6,865
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	スタンプラリー参加直売所数			45 店 (平成 28 年 12 月)	50 店 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	地産地消商談会開催事業				関係市町村	
事業概要	農業生産者・食品加工業者と実需者との双方のニーズについて情報交換を行い、農産物及びその加工品に関する商談に結びつけるきっかけづくりの場を提供する。				長野市、坂城町、信濃町、飯綱町	
事業効果	地元農産物の地域内消費の拡大と地域経済の活性化が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：長野市と連携し、本事業の実施に協力する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連 携 市 町 村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	350	400	400	400	400	1,950
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	商談会参加団体数			115 団体 (平成 27 年度)		127 団体 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

e 地域内外の住民との交流・移住促進

【連携協約で定める取組】

情報の収集・発信やイベント開催など、交流、移住・定住を促進する取組

事業名	移住・定住促進事業					関係市町村
事業概要	① 都市圏での移住に関する合同相談会・移住フェア等の開催及び関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展 ② 移住・交流を促進する事業（移住体験ツアーの実施等）の開催 ③ 圏域市町村の取組情報を集約した情報提供（移住専門誌への掲載、パンフレット等の作成）					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果	移住・定住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた効果的・効率的な提案が可能となり、圏域市町村への移住促進が図られる。					
役割分担	連携中枢都市：相談会の開催、出展市町村の取りまとめ、相談員の配置、事業実施に係る委託契約等 連 携 市 町 村：出展に係る直接的な事務、取組情報の提供					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	14,688	5,588	5,588	5,588	5,588	37,040
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	都市圏での移住に関する合同相談会における移住相談件数		15 件/回 (平成 28 年 12 月)		28 件/回 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

【新規】

事業名	農家民泊受入事業				関係市町村	
事業概要	小中学生農家民泊について、長野市農業公社の「子ども夢学校受入れ協議会」を通じ、関係市町村が情報交換や連携を行うことにより、各地区の受入団体が市町村の枠を超えて共同で対応する。				長野市、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果	1 地区単独では受入可能人数を超えるような規模の学校から民泊の希望があった際に、例えば、長野市と連携市町村が分担して受け入れることにより、民泊受入校数を拡大できる上、民泊の希望が集中する時期に、毎週のように子どもを受け入れていた農家の負担軽減も図られる。					
役割分担	連携中枢都市：長野市が中心となって受入団体の橋渡しを実施 連携市町村：長野市と連携し、受入団体の橋渡しに協力する。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の民泊受入団体へ補助金を交付 連携市町村：各市町村の受入団体へ、各自の要綱等に基づいて、必要に応じ補助金を交付					
国県補助事業等の名称・補助率等						
過疎債の該当となる場合あり。						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	-	1,809	1,809	1,809	1,809	7,236
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	市町村共同での受入校数（累計）			0 校 (平成 28 年 12 月)		4 校 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

【連携協約で定める取組】

市町村間の広報活動の連携など、圏域の結びつきやネットワークを強化する取組

事業名		広報活動連携事業				関係市町村	
事業概要		圏域内の参加市町村の広報紙を活用して、各市町村の事業やイベント等を紹介する。				長野市、須坂市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町	
事業効果		参加市町村の間で連携して実施することとなった事業やイベント等を周知することで、参加自治体の一体感を醸成できる。					
役割分担		(共通) 参加市町村への記事の掲載依頼。参加市町村から掲載依頼のあった記事の掲載。原則として、連携して実施する事業やイベント等の担当課間で調整が調った案件について、各市町村の担当課から各市町村の広報担当課へ掲載依頼を行うこととする。当面、広報紙を用いた広報とし、他の媒体は各市町村の判断で補助的に用いるものとする。					
連携中枢都市：広報紙に掲載するまでの仕組みづくりと意見調整を中心となって行う。							
連 携 市 町 村：							
費用負担		連携中枢都市：費用負担は発生しない。 連 携 市 町 村：費用負担は発生しない。					
国県補助事業等の名称・補助率等							
該当なし							
事業費 (千円)		H28	H29	H30	H31	H32	合計
		0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)		指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
		各自治体の広報紙に掲載した他市町村の記事件数（累計）			1 件 (平成 28 年 12 月)		5 件 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

【新規】

事業名	消費生活相談業務広域連携事業					関係市町村
事業概要	長野市の消費生活センターに消費生活相談業務を集約する。ただし、連携市町村も業務を継続し、専門性の高い相談を初め自前で対応困難な相談については長野市と協力して対応する。					長野市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町
事業効果	単独では相談員の配置や消費生活センターの設置が困難な市町村の住民に対して、専門の相談員による相談の機会を提供できる。					
役割分担	連携中枢都市：連携市町村の消費生活相談を受けるほか、相談窓口への協力 連携市町村：相談窓口での相談対応					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議のうえ決定する。 連携市町村：長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	消費者行政活性化事業補助金の該当となる場合あり					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	-	12,193	12,193	12,193	12,193	48,772
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)	
	長野市消費生活センターでの消費生活相談件数			1,404 件/年 (平成 27 年度)	1,342 件/年 (平成 32 年度)	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成

【連携協約で定める取組】

圏域内市町村職員の研修機会の充実など、圏域のマネジメントを担う人材を育成する取組

事業名	公共施設等マネジメントスキルアップ事業					関係市町村
事業概要	老朽化が進む公共施設やインフラ施設等の維持管理にあたり、コスト低減や長期にわたり利活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行う。（講師を招いて継続的な研修会開催）また、公共施設マネジメントに係る情報共有を図るとともに、近隣自治体における公共施設共同利用・共同設置について研究する。					長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町
事業効果	公共施設等の長寿命化、適正運用の維持、維持管理コストの縮減					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：必要に応じて参加市町村において協議する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連 携 市 町 村：本事業に参加するための費用、各市町村における関連事業に係る費用は各市町村が負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	47	47	47	47	47	235
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	研修参加職員数			70 人 (平成 28 年 12 月)		延べ 350 人 (平成 32 年度)

b 外部からの行政及び民間人材の確保

今後状況により検討

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

c 圏域市町村の職員等の交流

【連携協約で定める取組】

人事交流や合同研修の実施など、圏域内市町村職員等の交流・連携強化を図る取組

事業名	合同職員研修実施事業				関係市町村	
事業概要	圏域内職員の資質及び行政運営能力の向上を図るため、関係市町職員に対し、長野市が開催する研修への参加を推進する。				長野市、須坂市、坂城町、信濃町	
事業効果	共通の課題解決に向けた取組と職員の資質及び行政運営能力の向上により、行政サービスの向上と圏域内職員の連携意識の強化が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連 携 市 町 村：必要に応じて長野市と協議により決定する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連 携 市 町 村：必要に応じて、長野市と協議のうえ決定した費用を負担する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	252	378	378	378	378	1,764
成果指標 (K P I)	指標			現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)
	研修参加職員数			489 人 (平成 28 年 12 月)		延べ 2,450 人 (平成 32 年度)

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）				関係市町村	
事業概要	長野市が実施する保健師等専門職員を対象とした研修会等（交流含む）について、圏域内各市町村に情報提供を行い、広く参加を呼びかけることで、圏域内の専門職全体で最新の専門知識・技術の習得及び各市町村間で情報の共有を図る。				全市町村	
事業効果	研修・交流を深めることにより、専門職としてのスキルアップを図るとともに、学び等を各自治体各部署に還元し、具体的な取組に活かしていく。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって研修会等（グループワーク等交流含む）の企画、情報提供及び参加者の受入を行う。 連 携 市 町 村：必要に応じて長野市と協議により決定する。					
費用負担	連携中枢都市：事業費が生じる場合は協議のうえ決定する。 連 携 市 町 村：事業費が生じる場合は協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等						
該当なし						
事業費 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 （K P I）	指標			現状値 （調査時点）		目標値 （達成年度）
	研修参加職員数			797 人 （平成 29 年 1 月）		延べ 4,000 人 （平成 32 年度）

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

事業名	保育士等情報交換研修等事業					関係市町村
事業概要	園長級、主任級等の職階等ごとの情報交換研修会の開催や実施希望市町村間における保育士の相互訪問保育による研修を行う。					全市町村
事業効果	各市町村で抱えている保育の課題や特色ある取り組み、延長保育等の実施体制などについて意見交換を行い、保育士等の資質向上を図る。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連 携 市 町 村：必要に応じて長野市と協議のうえ決定する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連 携 市 町 村：必要に応じて長野市と協議のうえ決定する。					
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし					
事業費 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	0	0	-	-	-	0
成果指標 (K P I)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	研修参加職員数		1,038 人 (平成 28 年 12 月)		延べ 5,200 人 (平成 32 年度)	

d a から c までに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

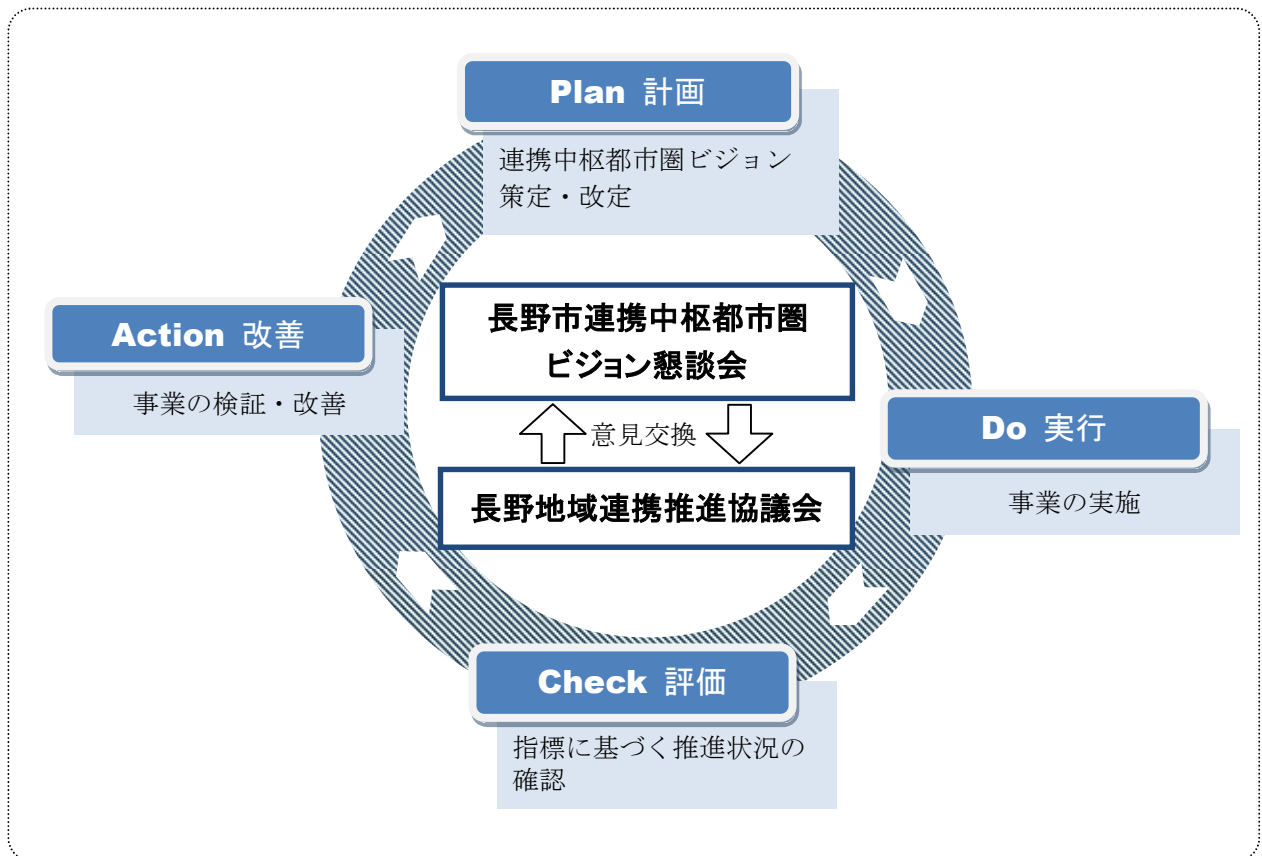
今後状況により検討

2. 具体的取組の期間

2016年度（平成28年度）から2020年度（平成32年度）までの5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとします。

3. 事業の検証

本ビジョンを推進するため、PDCAサイクルにより進捗を管理します。具体的には、3つの役割（分野）に設定した基本目標と、それぞれの事業に設定した成果指標（KPI）により、ビジョンの推進状況を客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図り、必要に応じてビジョンを改定します。



《評価の考え方》

基本目標：長野地域全体の魅力度を向上させるために3つの役割ごとに設定した指標であり、各役割の中に位置付けた施策・事業を着実に進めていくことが、最終的に成果の上昇につながる指標。そのため、毎年度は参考値として示し、事業の成果指標の状況と合わせて分析するものとし、評価は、次期計画策定等のタイミングにおいて実施するものとする。

成果指標：事業ごとに設定。これにより、毎年度、ビジョンの推進状況を客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図り、必要に応じてビジョンを改定する。

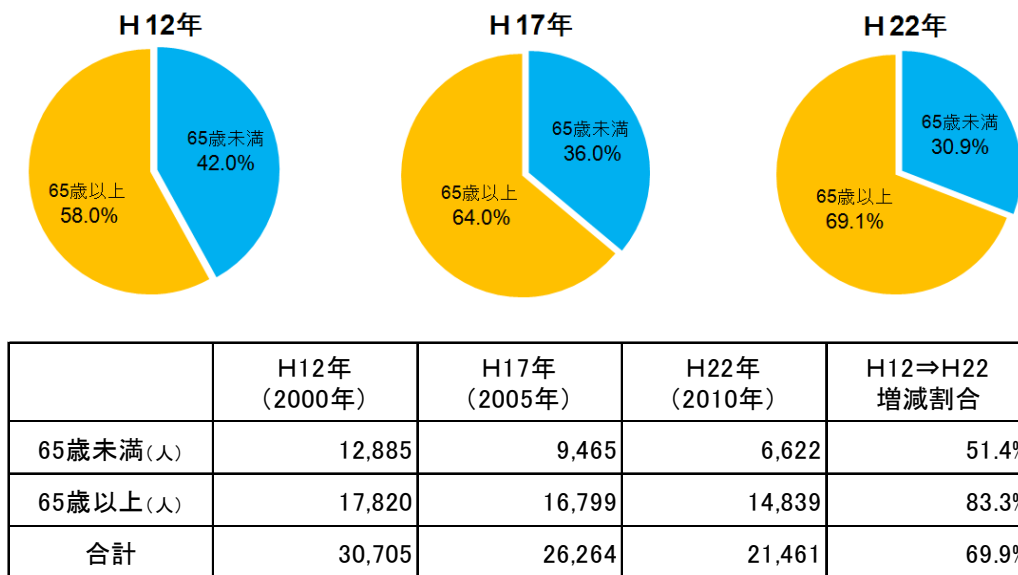
関係資料

1. 産業の状況

① 農業従事者の推移（農業就業人口（※）で集計）

- ▶ 65歳未満の農業従事者数は、H12→H22の10年間で約半減となっている。
- ▶ 65歳以上の農業従事者数は増加を続け、H22年では農業従事者全体の約7割を占めている。

図表2-1 農業従事者の推移（農業就業人口（※）で集計）



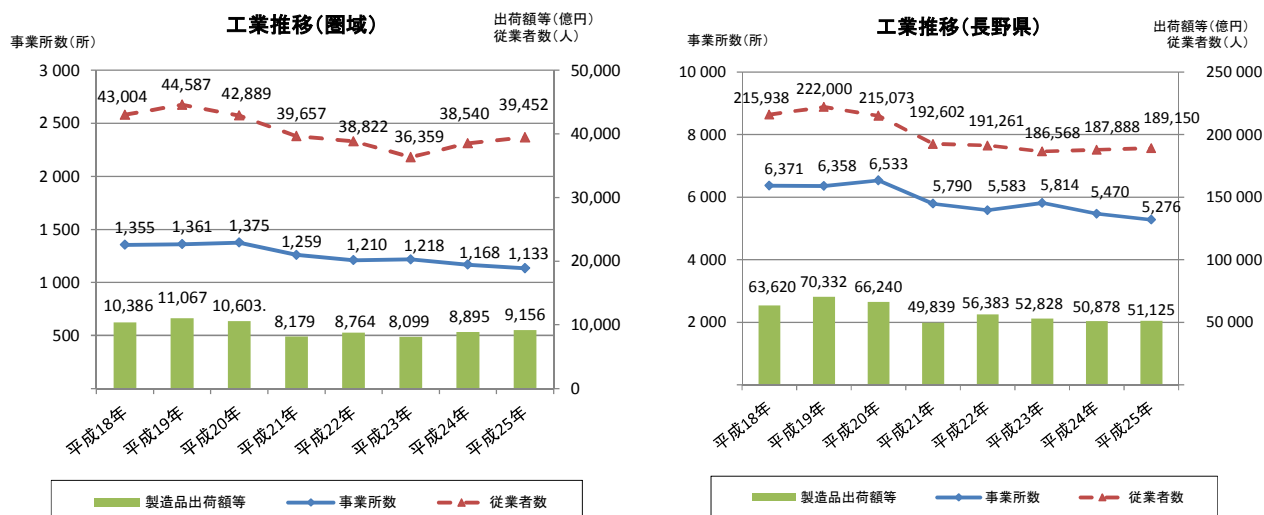
※ 農業就業人口とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事（兼業）の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

資料：2000年、2005年、2010年 農林業センサス

② 工業の推移

- ▶ 従業者数及び製造品出荷額等は、H23年以降、緩やかな増加傾向にあるものの、事業所数は減少傾向にある。
- ▶ 県全体でも同様の傾向が見られるが、H24年の製造品出荷額等は前年を下回っている。

図表2-2 工業の推移（圏域及び長野県）



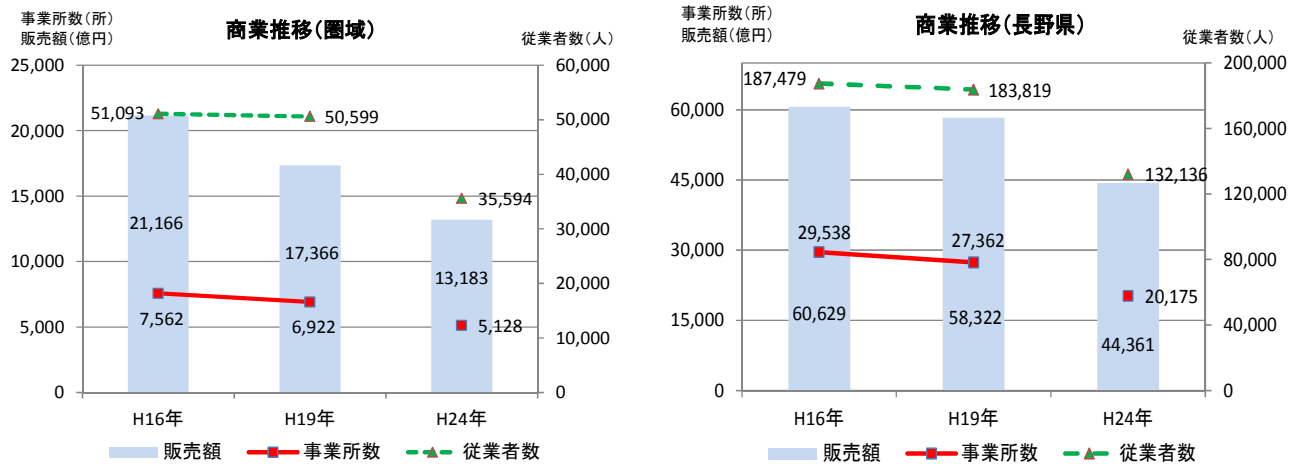
資料：平成25年工業統計調査結果報告書（長野県企画振興部情報政策課統計室）

③ 商業の推移

▶ 従業者数、事業所数及び販売額のいずれも減少傾向にある。

※ 平成19年までの商業統計と平成24年度の経済センサスは集計対象が異なるため単純比較はできない。

図表 2-3 商業の推移（圏域及び長野県）



資料：平成16年、平成19年商業統計調査結果、平成24年経済センサス活動調査結果

④ 産業3区分別就業者数及び割合（H22）

▶ 長野市では第3次産業、千曲市、坂城町では第2次産業、小布施町、高山村、小川村、飯綱町では第1次産業の就業者割合が高い。

図表 2-4 産業3区分別就業者数及び割合（H22）

区分	就業者数（人）				割合（％） ※2		
	総数 ※1	一次産業	二次産業	三次産業	一次産業	二次産業	三次産業
長野市	195,808	12,548	40,276	128,977	6.9	22.2	70.9
須坂市	26,196	3,072	7,727	14,679	12.1	30.3	57.6
千曲市	29,964	2,225	10,009	17,595	7.5	33.6	59.0
坂城町	7,645	626	3,425	3,562	8.2	45.0	46.8
小布施町	6,258	1,488	1,593	3,106	24.1	25.7	50.2
高山村	4,126	812	1,318	1,981	19.8	32.1	48.2
信濃町	4,666	626	1,259	2,740	13.5	27.2	59.2
小川村	1,422	253	414	752	17.8	29.2	53.0
飯綱町	6,787	1,717	1,549	3,478	25.5	23.0	51.6
圏域	282,872	23,367	67,570	176,870	8.7	25.2	66.0
長野県	1,091,038	103,387	310,884	639,888	9.8	29.5	60.7

※1 分類不能産業を含む ※2 分類不能産業を除く

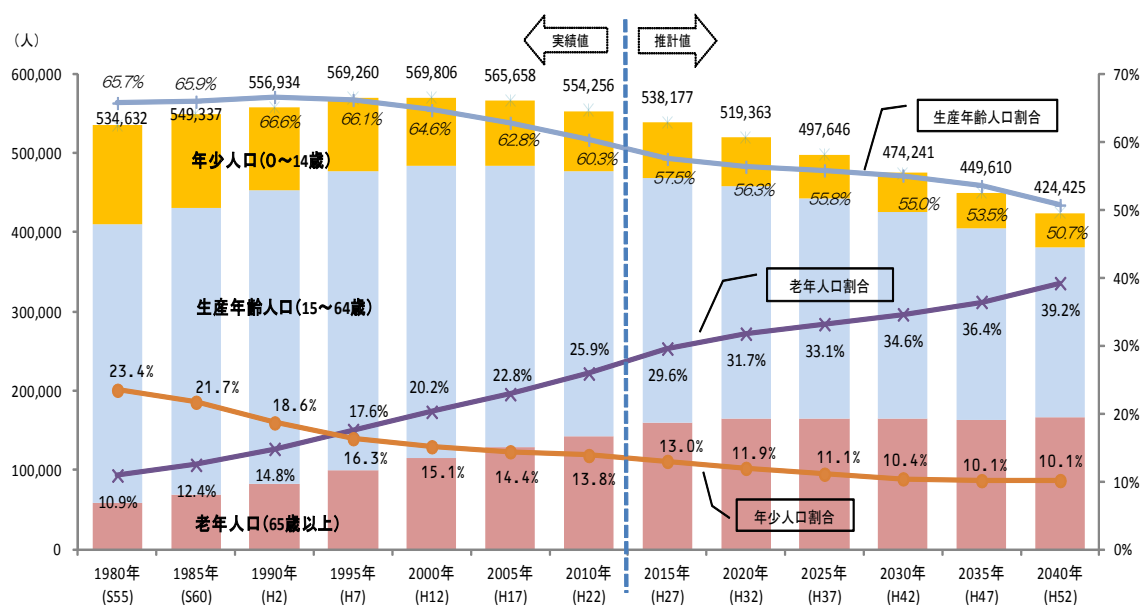
資料：平成22年国勢調査産業等基本集計（総務省統計局）

2. 連携中枢都市圏における将来推計人口

《将来推計人口》

- ・圏域の人口は2000年（平成12年）頃をピークに減少に転じ、2010年（平成22年）には554,256人と2000年（平成12年）と比べ約1.5万人の減少となっています。
- ・2010年（平成22年）以降も減少を続け、2040年（平成52年）には、2010年（平成22年）と比べ約13万人減少すると見込まれています。
- ・年少人口（0～14歳）割合、生産年齢人口（15～64歳）割合が低下する一方、老年人口（65歳以上）割合は上昇し、2040年（平成52年）には、約4割が65歳以上の高齢者になると見込まれています。

図表2-5 圏域における人口と人口年齢3区分別人口割合の推移



【資料】実績：国勢調査結果、推計：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）
※人口割合は、分母から不詳を除いて算出している。

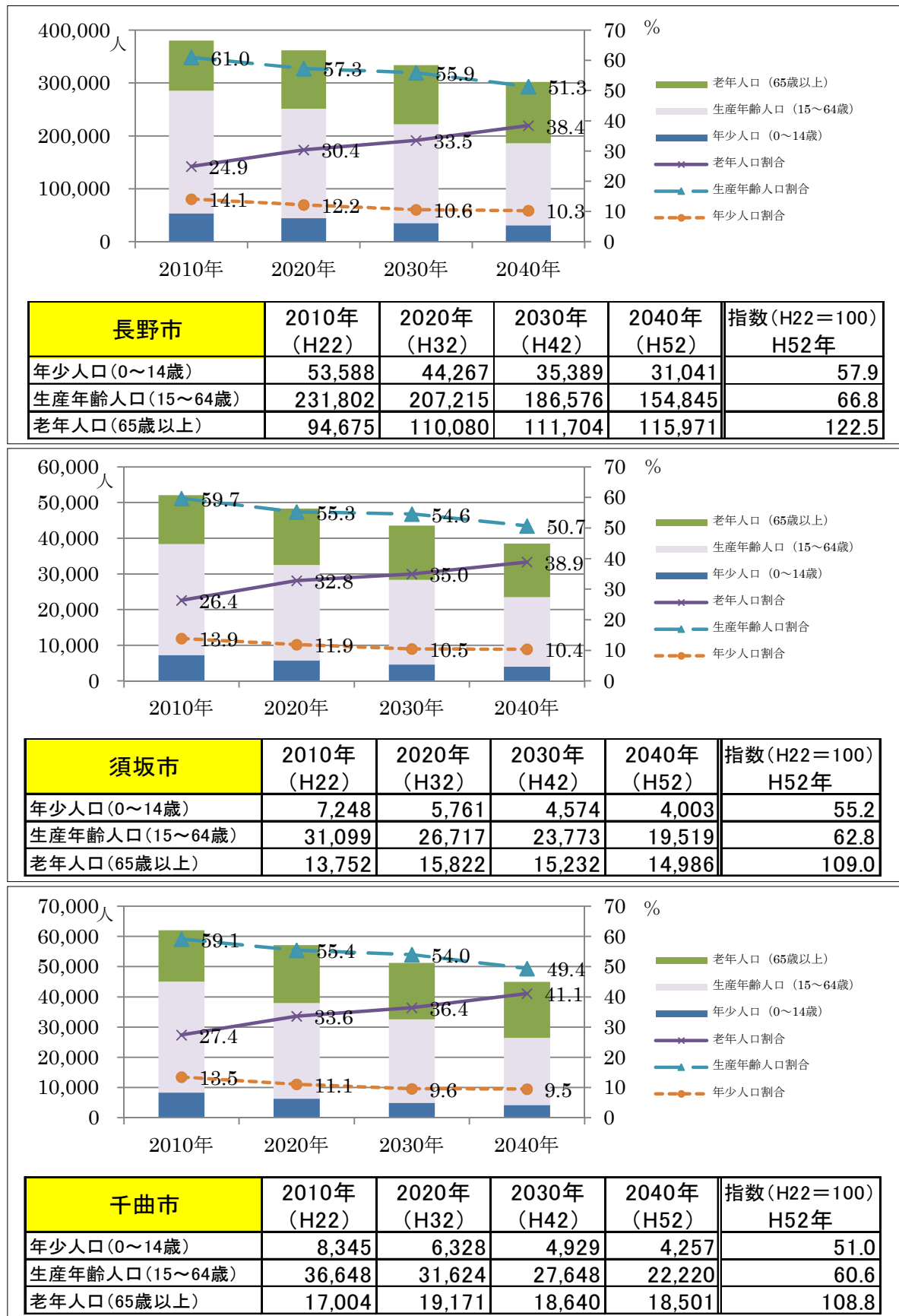
図表2-6 市町村別将来推計人口

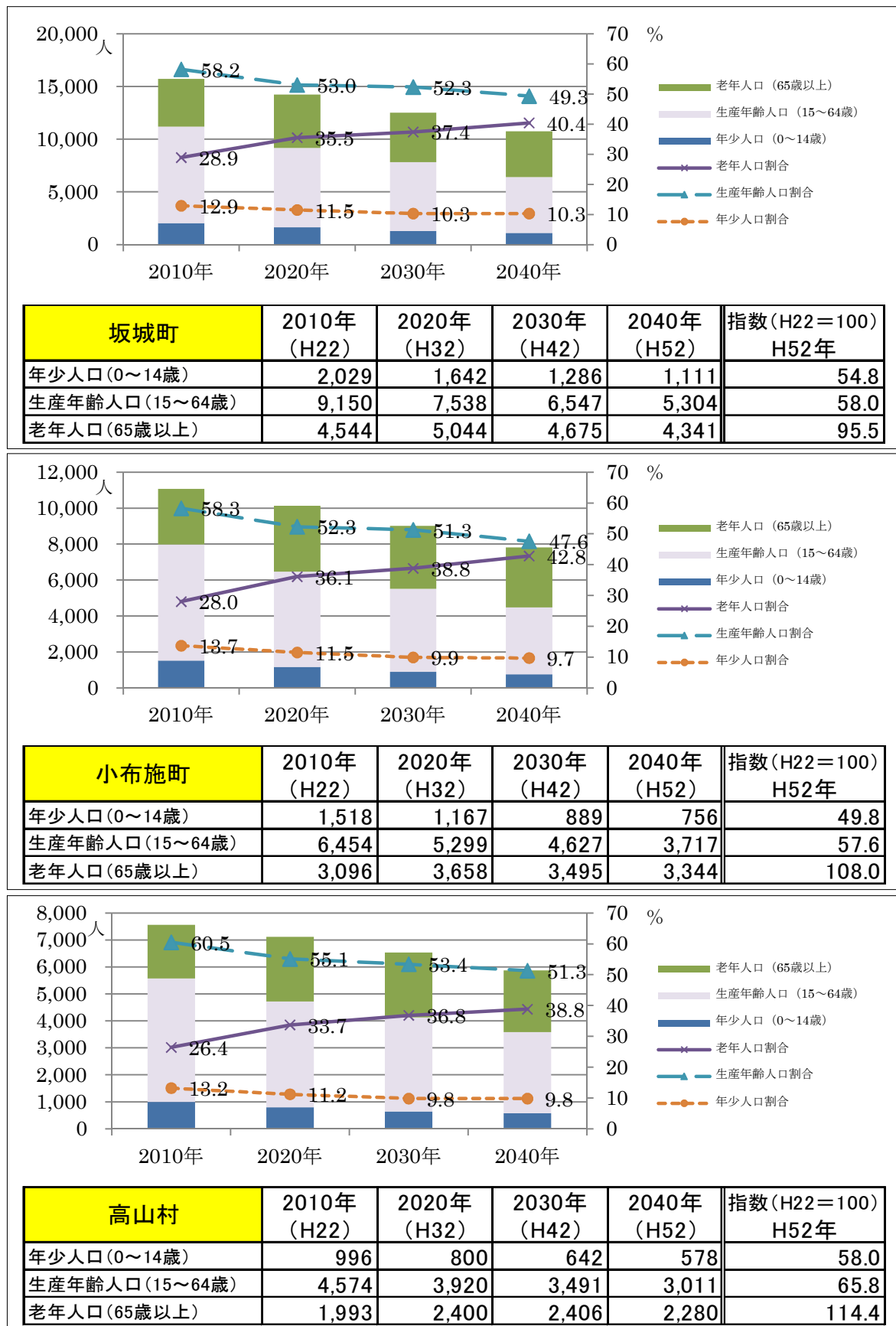
単位：人

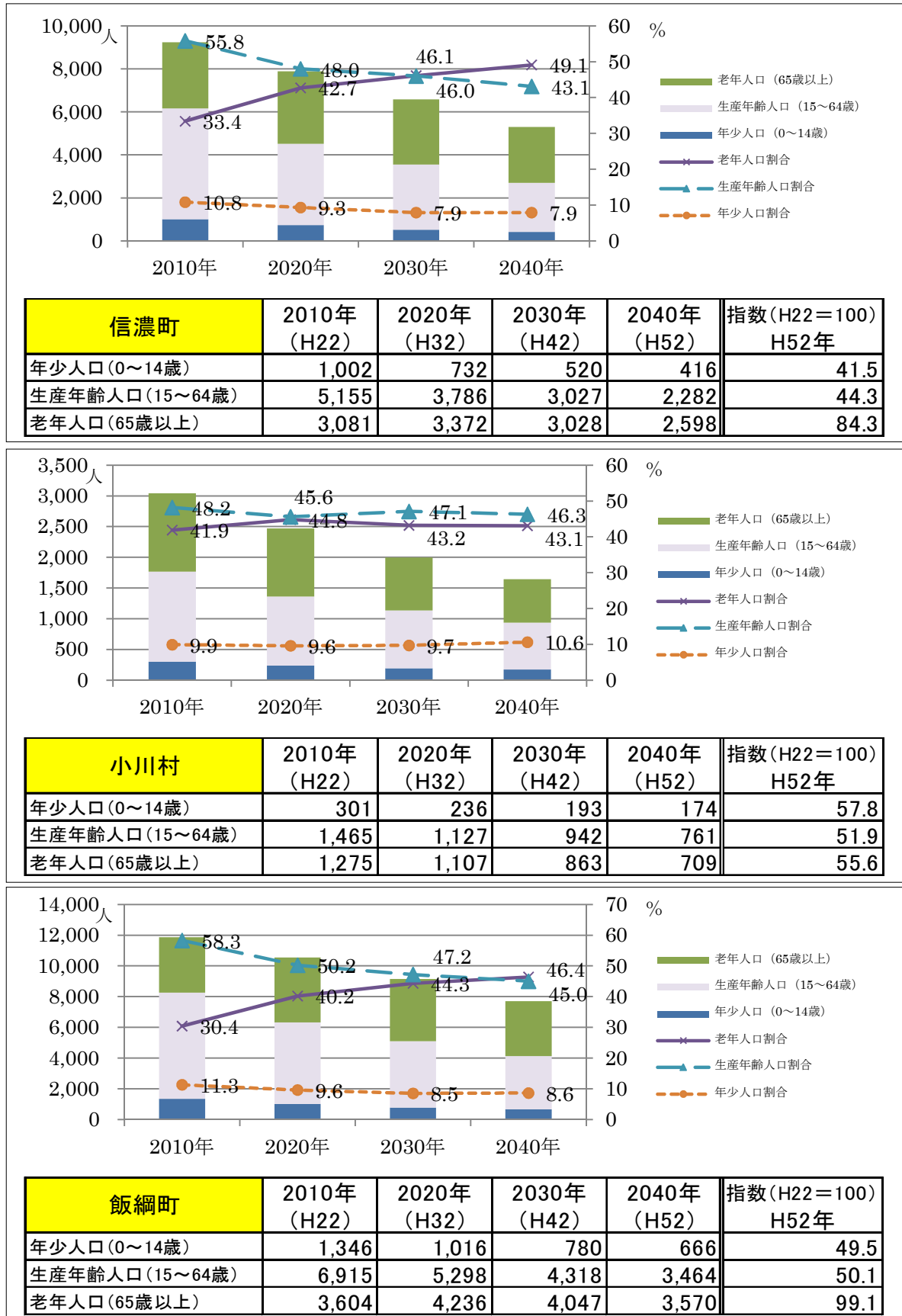
	2010年 (H22)	2020年 (32年)	2030年 (H42年)	2040年 (H52年)	変化率 (2010→2040)
長野市	381,511	361,562	333,669	301,857	▲20.9%
須坂市	52,168	48,300	43,579	38,508	▲26.2%
千曲市	62,068	57,123	51,217	44,978	▲27.5%
坂城町	15,730	14,224	12,508	10,756	▲31.6%
小布施町	11,072	10,124	9,011	7,817	▲29.4%
高山村	7,563	7,120	6,539	5,869	▲22.4%
信濃町	9,238	7,890	6,575	5,296	▲42.7%
小川村	3,041	2,470	1,998	1,644	▲45.9%
飯綱町	11,865	10,550	9,145	7,700	▲35.1%
合 計	554,256	519,363	474,241	424,425	▲23.4%

【資料】 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）

図表 2-7 各市町村における人口年齢3区分別人口と割合の推移







【資料】実績：国勢調査結果、推計：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）
 ※人口は年齢不詳を含まない。※割合は分母から年齢不詳を除いて算出している。

◀ 「20～39 歳女性」の将来推計人口 ▶

- ▶ 圏域内全ての市町村において、2040 年（平成 52 年）に若年女性が 30%以上減少すると見込まれています。特に、小布施町、信濃町、飯綱町では、40%以上の減少が見込まれています。

図表 2－8 「20～39 歳女性」の将来推計人口

単位：人

市町村	2010 年 総人口	2010 年 20～39 歳女性	2040 年 総人口	2040 年 20～39 歳女性	若年女性人口変化率 (2010→2040)
長野市	381,511	43,707	301,857	27,535	▲37.0%
須坂市	52,168	5,372	38,508	3,372	▲37.2%
千曲市	62,068	6,407	44,978	3,853	▲39.9%
坂城町	15,730	1,535	10,756	925	▲39.7%
小布施町	11,072	1,094	7,817	617	▲43.6%
高山村	7,563	712	5,869	456	▲36.0%
信濃町	9,238	734	5,296	339	▲53.8%
小川村	3,041	241	1,644	148	▲38.6%
飯綱町	11,865	994	7,700	580	▲41.6%

【資料】 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

3. 行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の現状等

① 行政機関

図表 2-9 圏域内の主な行政機関

項目	所在地	主な施設
総務省	長野市	信越総合通信局、長野行政評価事務所
法務省	長野市	東京入国管理局長野出張所、長野公安調査事務所、長野拘置支所、長野少年鑑別所、長野地方検察庁、長野地方法務局、長野保護観察所
	須坂市	長野刑務所
財務省	長野市	関東財務局長長野財務事務所、関東信越国税不服審判所長野支所、長野税務署、名古屋税関長野地区政令派出事務所
文部科学省	長野市	東京大学地震研究所信越地震観測所
厚生労働省	長野市	関東信越厚生局長長野事務所、篠ノ井公共職業安定所、長野公共職業安定所、長野労働基準監督署、長野労働局
	須坂市	須坂公共職業安定所
農林水産省	長野市	関東農政局長野支局、中部森林管理局、北信森林管理署戸隠森林事務所
	信濃町	北信森林管理署黒姫森林事務所
国土交通省	長野市	国土交通省関東地方整備局長長野営繕事務所、国土交通省関東地方整備局長長野国道事務所、国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所、長野地方気象台、北陸信越運輸局長長野運輸支局、松代地震観測所、松代地震センター
	千曲市	国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所戸倉出張所
環境省	長野市	長野自然環境事務所、戸隠自然保護官事務所
防衛省	長野市	自衛隊長長野地方協力本部
裁判所	長野市	長野地方裁判所、長野家庭裁判所、長野簡易裁判所、長野検察審査会

資料：各種ホームページ

② 医療機関

図表 2-10 圏域内の主な医療機関

項目	所在地	主な施設
初期救急医療	長野市	長野市民病院・医師会急病センター、厚生連篠ノ井総合病院・医師会急病センター、厚生連長野松代総合病院急病センター
	須坂市	須高休日緊急診療室（休日昼間のみ）
	千曲市	千曲中央病院

項目	所在地	主な施設
第2次救急医療	長野市 須坂市 千曲市 小布施町 信濃町 飯綱町 長野市 須坂市 千曲市	《救急告示医療機関》 山田記念朝日病院、北野病院、厚生連篠ノ井総合病院、厚生連新町病院、厚生連長野松代総合病院、国立病院機構東長野病院、小林脳神経外科病院、小林病院、竹重病院、田中病院、長野市民病院、長野赤十字病院、長野中央病院、東口病院、伊勢宮胃腸外科 県立須坂病院、轟病院 千曲中央病院 新生病院 信越病院 町立飯綱病院 《入院救急医療（病院群輪番制参加医療機関）》 厚生連篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院、長野市民病院、長野赤十字病院、長野中央病院 県立須坂病院 千曲中央病院
第3次救急医療	長野市	《救命救急センター》 長野赤十字病院
災害医療	長野市	《災害拠点病院及び基幹災害拠点病院》 長野赤十字病院
へき地医療	長野市 長野市 信濃町 小川村	《へき地医療拠点病院》 厚生連新町病院 《へき地診療所》 長野市国保（大岡、鬼無里、信更、戸隠、中条、信里）診療所 町立古海診療所 小川村国保直営診療所
専門医療	長野市 長野市 須坂市 長野市 千曲市 長野市 須坂市	《がん診療連携拠点病院》 長野赤十字病院、長野市民病院 《エイズ治療拠点病院》 長野赤十字病院 県立須坂病院 《精神科救急医療指定病院》 長野赤十字病院、栗田病院、鶴賀病院、上松病院（東北信ブロック精神科救急指定病院） 篠ノ井橋病院 《感染症指定医療機関》 厚生連長野松代総合病院 県立須坂病院

項目	所在地	主な施設
周産期医療	長野市	《正常分娩機能》 厚生連長野松代総合病院、長野中央病院、吉田病院、板倉レディースクリニック、産科婦人科矢嶋医院、清水産婦人科医院、中川産科婦人科医院、中澤ウィメンズライフクリニック、丸山産婦人科医院、助産所ほやほや
	須坂市	ひまわりレディースクリニック
	長野市	《地域周産期医療》 (地域周産期母子医療センター) 長野赤十字病院、厚生連篠ノ井総合病院
	須坂市	(高度周産期医療機関) 県立須坂病院
療養・療育支援	長野市	《医療型障害児入所施設》 国立病院機構東長野病院
	千曲市	稲荷山医療福祉センター

資料：信州保健医療総合計画（第6次長野県保健医療計画）別冊 機能別医療機関の一覧及び長野県長野保健福祉事務所業務の概要(平成27年度)

長野市民病院は、2016年4月から地方独立行政法人に移行予定

③ 高等教育機関等

図表2-11 圏域内の主な高等教育機関等

項目	所在地	主な施設 ※〈 〉内は設置者
大学	長野市	〈国〉信州大学（教育学部、工学部） 〈県〉長野県短期大学 〈私〉清泉女学院大学 〈私〉長野保健医療大学 〈私〉長野女子短期大学 〈私〉清泉女学院短期大学
高等専門学校	長野市	〈国〉長野工業高等専門学校
専修学校等	長野市	〈県〉農業大学校、長野技術専門校 〈私〉岡学園トータルデザインアカデミー、豊野高等専修学校、長野赤十字看護専門学校、長野美術専門学校、長野調理製菓専門学校、文化学園長野専門学校、長野理容美容専門学校、専門学校カレッジオブキャリア（長野校、共和校）、信越情報専門学校 21 ルネサンス学院、大原スポーツ公務員専門学校、長野社会福祉専門学校、長野平青学園、長野法律高度専門学校、長野医療技術専門学校、信州医療福祉専門学校、長野看護専門学校、大原簿記情報ビジネス医療専門学校
	須坂市	〈県〉須坂看護専門学校
各種学校	長野市	〈私〉長野スクールオブビジネス、長野ビジネスアカデミー、長野予備学校、双葉編物芸術学院、竹原珠算学校

資料：大学・高等専門学校一覧、県立専修学校等一覧（長野県ホームページ）及び平成27年度 長野県私立学校名簿（長野県県民文化部 私立・高等教育課）

④ 研究機関

図表 2-12 圏域内の主な研究機関

項目	所在地	主な施設
公設試験研究機関	長野市	長野県工業技術総合センター（材料技術部門、食品技術部門）、長野県環境保全研究所（安茂里庁舎、飯綱庁舎）
	須坂市	長野県農業試験場、長野県果樹試験場

資料：全国公設試験研究機関リンク集（産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 地域連携推進部）

⑤ 文化施設

図表 2-13 圏域内の主な文化施設

項目	所在地	主な施設 ※〈 〉内は設置者
公共図書館	長野市	〈県〉県立長野図書館 〈市〉長野市立長野図書館、長野市立南部図書館 〈法人〉ライブラリー 82
	須坂市	〈市〉市立須坂図書館
	千曲市	〈市〉千曲市立更埴図書館、千曲市立更埴西図書館、千曲市立戸倉図書館
	坂城町	〈町〉坂城町立図書館
	小布施町	〈町〉まちとしょテラソ / 小布施町立図書館
資料：県立長野図書館ホームページ 公共図書館一覧、関係市町村調べ		
博物館・美術館等	長野市	《登録博物館》（平成 26 年 12 月 1 日現在） 〈県〉長野県信濃美術館・東山魁夷館 〈市〉長野市立博物館分館 戸隠地質化石博物館、長野市立博物館、長野市立博物館分館 信州新町美術館・有島生馬記念館 〈法人〉公益財団法人北野美術館、公益財団法人水野美術館、公益財団法人北野美術館分館 北野カルチュラルセンター、信濃教育博物館
	須坂市	〈市〉須坂市立博物館 〈法人〉財団法人田中本家博物館
	千曲市	〈県〉長野県立歴史館 〈市〉さらしなの里歴史資料館、千曲市森将軍塚古墳館
	小布施町	〈町〉おぶせミュージアム・中島千波館 〈法人〉財団法人北斎館、おぶせ藤岡牧夫美術館、財団法人日本のあかり博物館
	高山村	〈村〉信州高山一茶ゆかりの里 一茶館
	信濃町	〈町〉野尻湖ナウマンゾウ博物館

項目	所在地	主な施設 ※〈 〉内は設置者
	長野市 坂城町 信濃町	≪博物館相当施設≫ 〈法人〉善光寺大勧進宝物館、古代遺跡徳間博物館 〈町〉坂城町鉄の展示館 〈町〉一茶記念館

資料：長野県教育委員会事務局文化財・生涯学習課調べ

⑥コンベンション及びスポーツ施設等

図表 2-14 圏域内の主なコンベンション及びスポーツ施設等

項目	所在地	主な施設
コンベンション、スポーツ及びオリンピック施設	長野市	エムウェーブ / 長野市オリンピック記念アリーナ ビッグハット / 長野市若里多目的スポーツアリーナ 南長野運動公園 / 長野オリンピックスタジアム アクアウイング / 長野運動公園総合運動場 総合市民プール ホワイトリング / 真島総合スポーツアリーナ
コンベンション及びオリンピック施設	長野市	長野市若里市民文化ホール
スポーツ及びオリンピック施設	長野市	スパイラル / 長野市ボブスレー・リュージュパーク
コンベンション及びスポーツ施設	長野市 須坂市 千曲市 小川村	北部スポーツ・レクリエーションパーク、南長野運動公園 総合球技場 須坂市市民体育館、須坂市北部体育館 千曲市更埴体育館、千曲市戸倉体育館 小川村さわやかふれあいスポーツセンター びっくらんど小川
コンベンション施設	長野市 須坂市 千曲市	ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）、長野市芸術館（2016年5月開館予定）、長野県農協ビル、アークスセンター、篠ノ井市民会館 須坂市文化会館 メセナホール 千曲市更埴文化会館 あんずホール、千曲市戸倉創造館、千曲市上山田文化会館
スポーツ施設	長野市 須坂市 千曲市 高山村	長野運動公園総合運動場 県民須坂運動広場、須坂市北部運動広場、須坂市野球場、臥竜公園庭球場 長野県戸倉野外趣味活動センター、千曲市萬葉の里スポーツエリア 信州高山森林スポーツ公園 YOU 游ランド

資料：(公財)ながの観光コンベンションビューローホームページ コンベンション施設（メインホール・宴会場等の規模500人以上、宿泊施設を除く）、関係市町村調べ

⑦ 商業施設及び金融機関

図表 2-15 圏域内の主な商業施設及び金融機関

項目	所在地	主な施設
主な大規模小売店（店舗面積 5,000 m ² 以上）	長野市 須坂市 千曲市	(株)ながの東急百貨店、長野ホリデイスクエア、ケーズタウン若里、権堂駅前ビル、青木島ショッピングパーク、MIDORI長野、AGAIN、マツヤショッピングモール、ショッピングタウン川中島、北長野駅前 B3 地区再開発ビル、東京インテリア家具長野店、ホームセンタームサシ長野水沢店・アークプロ資材館、イオンタウン長野三輪、ヤマダ電機テックランド長野 SBC 通り店、ニトリ長野店、綿半ホームエイド稲里店、Sports Mallof 長野、綿半スーパーセンター長池店、信濃の里ショッピングタウン 須坂ショッピングセンタービル、綿半ホームエイド須坂店、ケーヨーデイツー須坂インター店 綿半スーパーセンター千曲店、ベイシアショッピングセンター更埴店、千曲ショッピングタウン 資料：長野県産業労働部サービス産業振興室 大規模小売店舗一覧（平成 27 年 9 月 10 日現在）
金融機関	長野市	八十二銀行、長野信用金庫、長野県信用組合、長野県労働金庫、長野県 JA バンク （本店所在地が圏域内の金融機関） 資料：各種ホームページ

⑧ 公共交通等

図表 2-16 圏域内の主な公共交通等

項目	主な施設等
ターミナル駅	長野駅（JR 東日本、しなの鉄道、長野電鉄）
鉄道	JR 東日本（在来線及び新幹線）、しなの鉄道、長野電鉄
バス	アルピコ交通、長電バス
高速道路及び I C	上信越自動車道、長野自動車道 信濃町 I C、小布施スマート I C、須坂長野東 I C、長野 I C、坂城 I C、更埴 I C、姨捨スマート I C
道の駅	道の駅信州新町、道の駅長野市大岡特産センター、道の駅中条、道の駅しなの、道の駅オアシスおぶせ、道の駅おがわさかき地場産直売所 あいさい（道の駅相当施設）

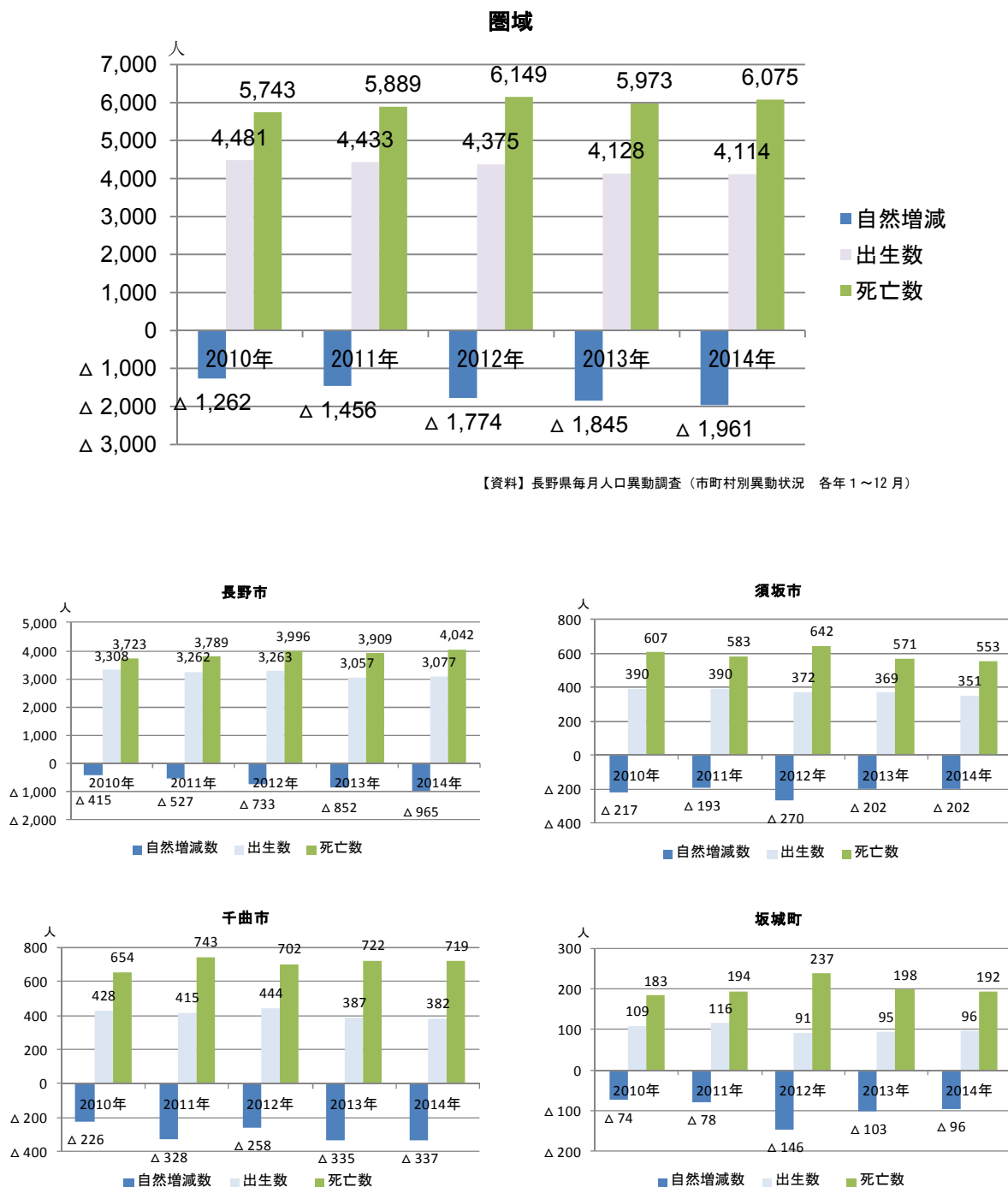
資料：各種ホームページ、関係市町村調べ

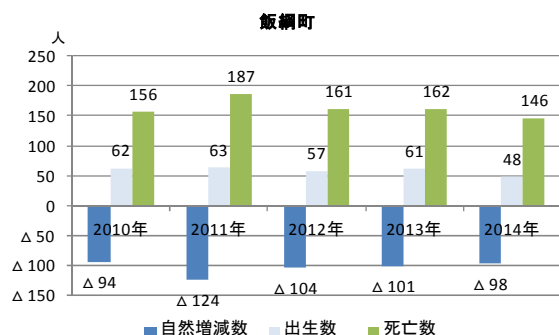
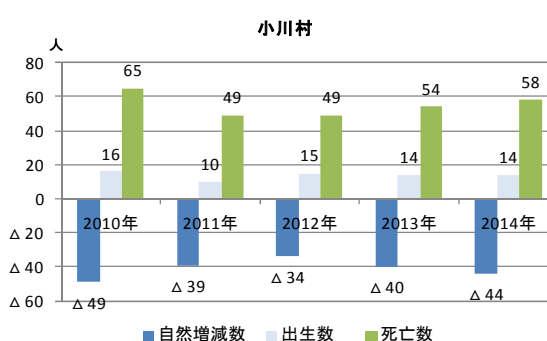
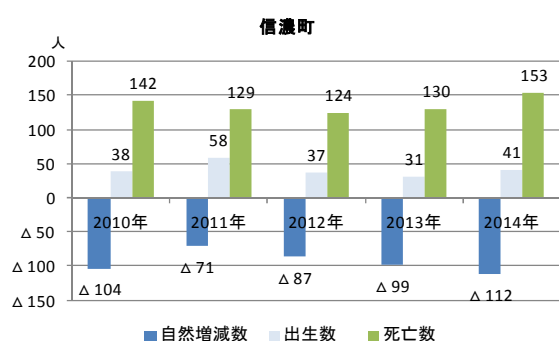
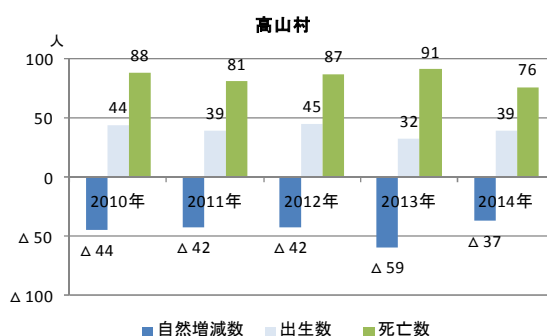
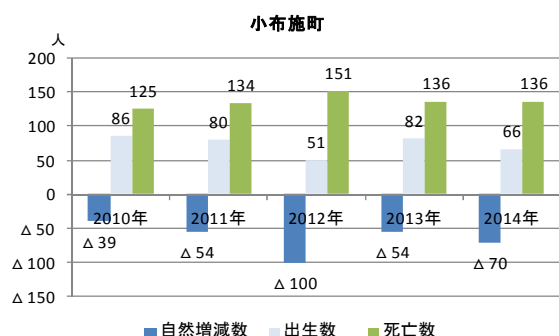
4. 人口動態

《自然動態》

- ・ 圏域全体の自然動態は、2010 年（平成 22 年）の△1,262 人から、2014 年（平成 26 年）には△1,961 人へと減少数が約 1.5 倍になっています。
- ・ 圏域内全ての市町村において自然動態の減少が続いています。

図表 2-17 自然動態の状況（圏域及び各市町村）





《合計特殊出生率》

- ▶ 合計特殊出生率（平成 20～24 年）は、圏域内全ての市町村において全国の数値を上回るものの、長野県の数値を下回っています。

図表 2-18 合計特殊出生率（平成 20～24 年）

市町村	長野市	須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町	長野県	全国
合計特殊出生率 (H20～24)	1.50	1.48	1.42	1.45	1.39	1.42	1.42	1.47	1.40	1.53	1.38

【資料】平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計（合計特殊出生率はベース推定値）

《社会動態》

- ・ 圏域内では、長野市、千曲市、坂城町、高山村が転入超過となっています。
- ・ 県内では、佐久地域、上小地域へ転出超過となっています。また、長野市を除く市町村は松本地域への転出が多くなっています。北信地域から圏域への転入が多くなっています。
- ・ 県外では、須坂市、信濃町が転入超過となっています。

図表 2-19 社会動態（国内移動）【転入－転出】（平成 17 年→平成 22 年）

単位：人

	長野市	須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町	域内計
長野市	－	211	▲155	▲4	11	▲11	77	81	68	278
須坂市	▲211	－	16	6	48	▲45	16	5	14	▲151
千曲市	155	▲16	－	▲32	▲3	3	2	3	3	115
坂城町	4	▲6	32	－	1	0	2	2	▲1	34
小布施町	▲11	▲48	3	▲1	－	▲6	▲5	0	10	▲58
高山村	11	45	▲3	0	6	－	0	0	4	63
信濃町	▲77	▲16	▲2	▲2	5	0	－	1	▲47	▲138
小川村	▲81	▲5	▲3	▲2	0	0	▲1	－	1	▲91
飯綱町	▲68	▲14	▲3	1	▲10	▲4	47	▲1	－	▲52
圏域	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	佐久地域	上小地域	諏訪地域	上伊那地域	飯伊地域	木曽地域	松本地域	大北地域	北信地域	域外計
長野市	▲110	95	134	85	68	47	305	195	812	1,631
須坂市	▲22	▲56	2	13	23	▲5	▲110	▲1	208	52
千曲市	▲29	▲11	18	▲9	4	▲8	▲73	▲6	33	▲81
坂城町	▲26	▲14	1	▲27	6	2	▲27	2	▲1	▲84
小布施町	▲24	▲12	▲2	▲4	14	2	▲15	10	38	7
高山村	▲8	▲5	▲7	2	▲4	4	▲14	1	3	▲28
信濃町	▲2	▲6	▲6	3	▲1	▲2	▲34	▲1	▲10	▲59
小川村	▲2	▲2	1	0	▲1	0	▲15	5	▲7	▲21
飯綱町	▲3	7	▲5	▲10	▲4	0	▲17	6	6	▲20
圏域	▲226	▲4	136	53	105	40	0	211	1,082	1,397

	県内	県外	うち東京	計
長野市	1,909	▲4,491	▲977	▲2,582
須坂市	▲99	229	50	130
千曲市	34	▲559	▲34	▲525
坂城町	▲50	▲210	▲23	▲260
小布施町	▲51	▲103	▲25	▲154
高山村	35	▲103	▲12	▲68
信濃町	▲197	36	13	▲161
小川村	▲112	▲5	6	▲117
飯綱町	▲72	▲85	▲31	▲157
圏域	1,397	▲5,291	▲1,033	▲3,894

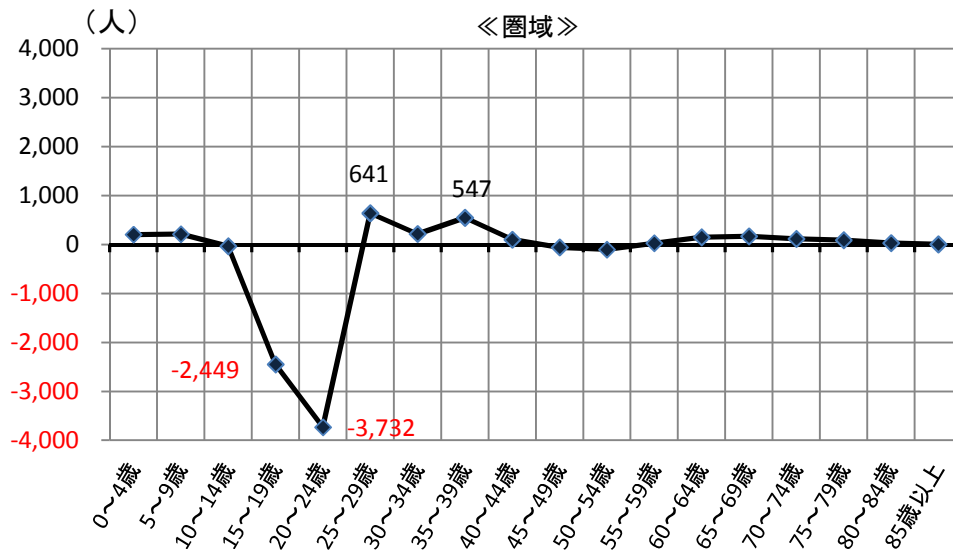
(注) 現住市区町村による 5 年前の常住市区町村（転入）、（転出）のデータを基に作成 H22 国勢調査をもとに県作成

【資料】長野地域の人口について（長野県作成）

《年齢階層別転出入数（国内移動）（H17～22）》

- ▶ 15～24 歳で転出が大きく超過しています。
- ▶ 転入超過のピークは 25～29 歳と 35～39 歳に分散しています。

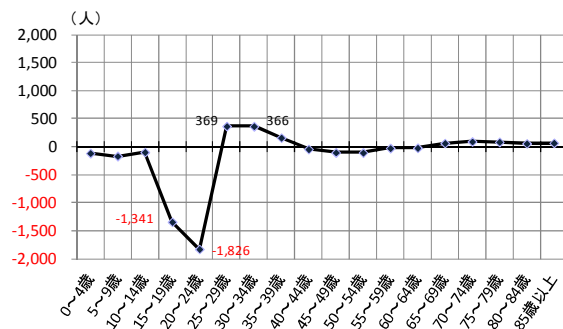
図表 2-20 年齢階層別転出入数（国内移動）（H17～22）（圏域及び各市町村）



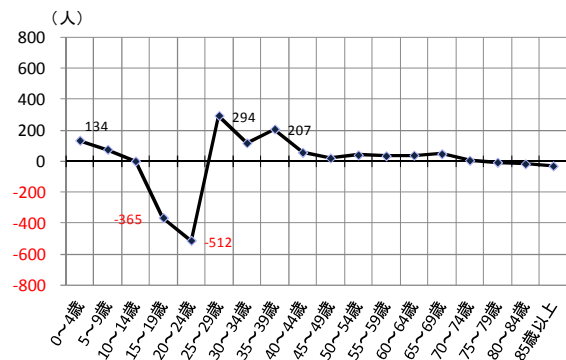
H22 国勢調査をもとに県作成

【資料】長野地域の人口について（長野県作成）

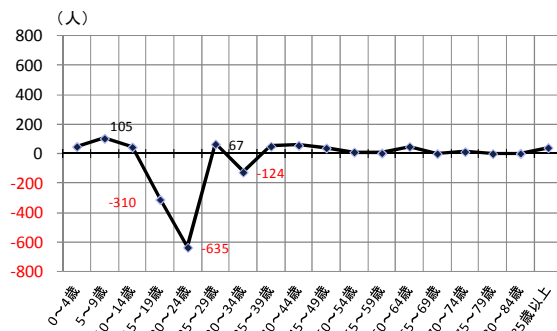
《長野市》



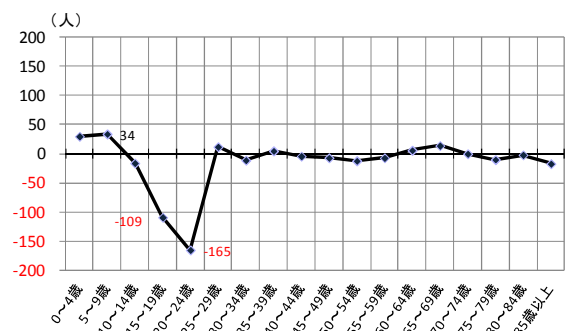
《須坂市》



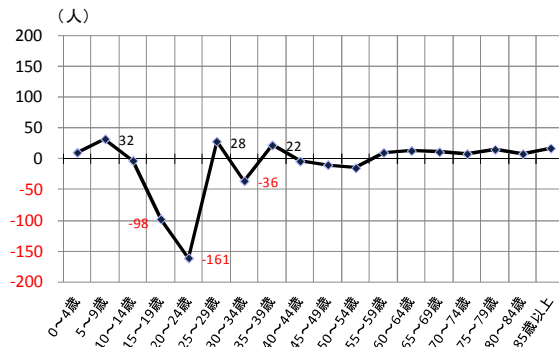
《千曲市》



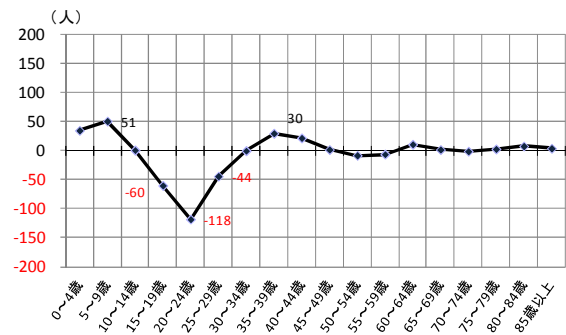
《坂城町》



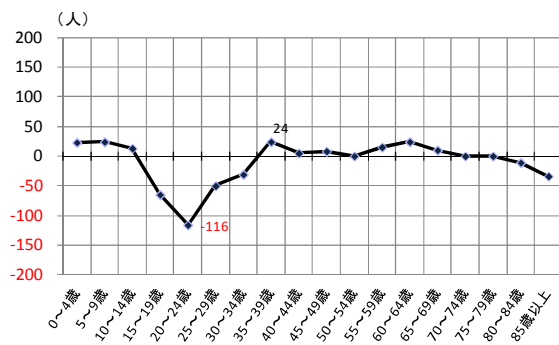
《小布施町》



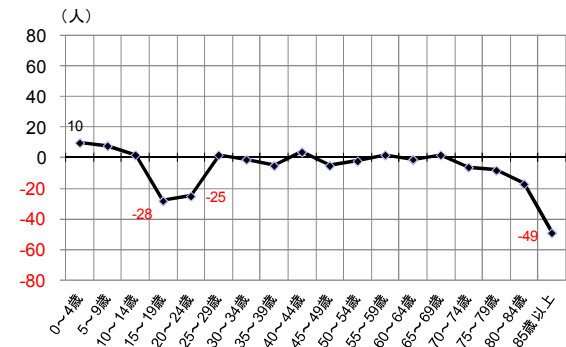
《高山村》



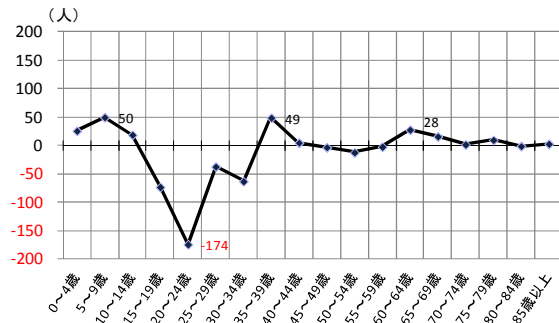
《信濃町》



《小川村》

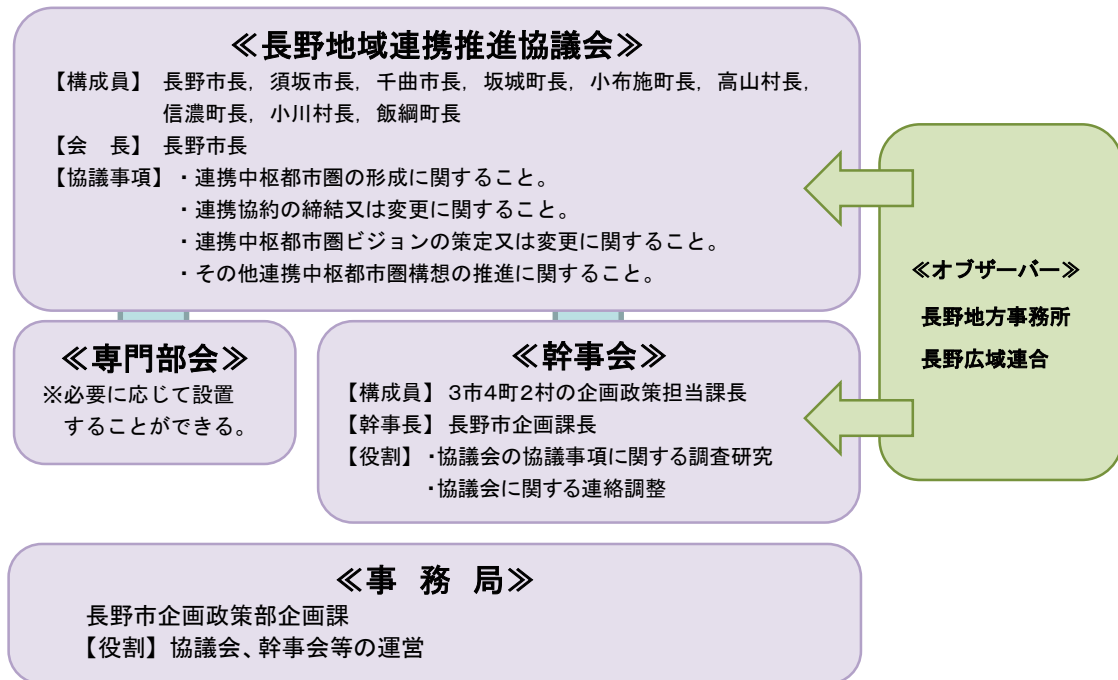


《飯綱町》



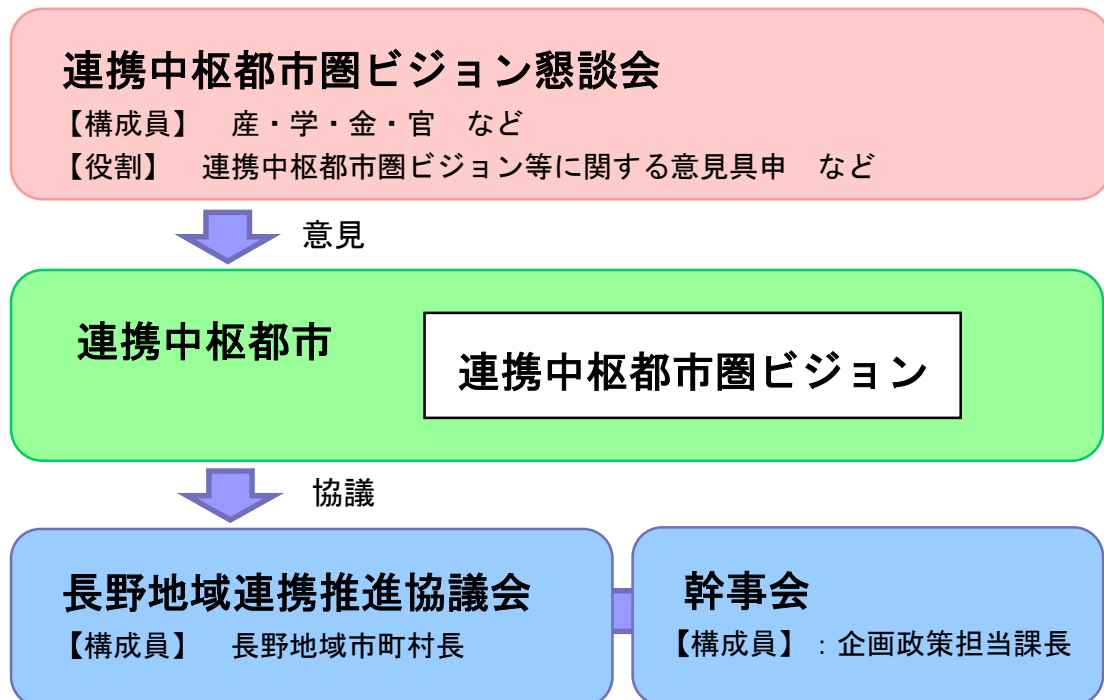
5. 構築体制

(1) 長野地域連携推進協議会



(2) 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会

①役割



②委員名簿（平成 27 年 11 月 19 日 懇談会設立時）

順不同、敬称略

区 分	所属機関・団体等	職 名	氏 名	備 考
産業	長野商工会議所	会頭	北村 正博	
	須坂商工会議所	会頭	神林 章	
	千曲商工会議所	会頭	滝沢 英雄	
	坂城町商工会	会長	山崎 忠承	
	ながの農業協同組合	代表理事組合長	豊田 実	
	グリーン長野農業協同組合	代表理事組合長	竹内 守雄	
	須高農業協同組合	代表理事副組合長	神林 清治	
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	専務理事	滝沢 信一	
大学・研究機関	国立大学法人信州大学	理事・副学長	中村 宗一郎	
金融機関	株式会社八十二銀行	法人部公務担当部長	平林 岳久	
雇用	連合長野長野地域協議会	議長	上原 昭彦	
長野市	鬼無里地区住民自治協議会	会長	山口 信雄	
須坂市	長野県須坂看護専門学校	校長	伊藤 照子	
千曲市	千曲市次世代支援部地域活力創造課	課長	斎藤 清行	
坂城町	坂城町子育て支援センター	所長	平林 博子	
小布施町	小布施文化観光協会	会長	桜井 昌季	
高山村	信州高山温泉郷観光協会	会長	関谷 小一郎	
信濃町	長野森林組合森林づくり推進課	課長	赤松 玄人	
小川村	信州・村の大学おがわ	理事	花田 隆夫	
飯綱町	一般社団法人飯綱町観光協会	会長	土倉 武幸	
	長野市	副市長	黒田 和彦	座 長
合計	21 人			

6. 策定経過

開催日等	主 な 内 容
平成 27 年 7 月 6 日	長野地域連携推進協議会設立会議（平成 27 年度第 1 回） ・協議会設立と名称・規約等について ・連携する取組等について ・今後の予定について ・意見交換
8 月 25 日	第 1 回長野地域連携推進協議会幹事会 ・連携事業に関する中間報告の結果について ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会について ・長野地域における連携中枢都市圏ビジョンについて ・今後の予定について 「連携中枢都市圏構想」に係る研修会（担当職員向け） 講師：総務省自治行政局市町村課係長
10 月 27 日	第 2 回長野地域連携推進協議会幹事会 ・連携事業に関する最終報告の結果について ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会について ・連携中枢都市圏ビジョン（素案）について
10 月 29 日	連携中枢都市圏の形成促進に向けた説明会・意見交換会（議員向け） 講師：総務省自治行政局市町村課係長
11 月 19 日	長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 ・連携中枢都市圏構想について ・連携中枢都市圏ビジョンについて ・意見交換
11 月 25 日	第 3 回長野地域連携推進協議会幹事会 ・長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会からの意見・提案等について ・（仮称）長野地域連携中枢都市圏ビジョン（案）について
12 月 22 日 ～ 平成 28 年 1 月 21 日	（仮称）長野地域連携中枢都市圏ビジョン（案）に対する市民意見等の募集（パブリックコメント） ※長野市において、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）・長野市人口ビジョン（案）と併せて実施
12 月 24 日	第 4 回長野地域連携推進協議会幹事会 ・（仮称）長野地域連携中枢都市圏ビジョン（案）について ・連携協約（素案）について ・連携中枢都市宣言（素案）について ・連携事業における平成 28 年度分費用負担の考え方について
平成 28 年 1 月 4 日 ～ 1 月 20 日	圏域内の事業に関係する団体からの意見・提案依頼 (9 市町村の 14 団体)
1 月 25 日	第 5 回長野地域連携推進協議会幹事会 ・連携中枢都市宣言書（案）について ・連携協約（案）について ・連携中枢都市圏ビジョン（案）について ・平成 27 年度 第 2 回 長野地域連携推進協議会について

開催日等	主 な 内 容
2月17日	連携中枢都市宣言 平成27年度第2回長野地域連携推進協議会 ・連携協約（案）について ・連携中枢都市圏ビジョン（案）について ・今後の予定について ・意見交換
3月	各市町村議会において連携協約締結の議決
3月29日	連携協約締結 連携中枢都市圏ビジョン策定、公表

ながのご縁を



信都・長野市

長野地域連携中枢都市圏ビジョン

平成 28 年 3 月 発行

平成 29 年 4 月 第 1 回改定

編集・発行 長野市企画政策部企画課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

TEL : 026-224-5010 (直通)

FAX : 026-224-5103

E-mail : kikaku@city.nagano.lg.jp

ホームページ URL : <http://www.city.nagano.nagano.jp/>